

令和2年度
教育委員会の事務の点検・評価
(令和元年度実績)

京都府教育委員会

目 次

★点検・評価の概要	1
★第1章 教育委員会の運営状況	2
★第2章 教育委員の活動状況	6
★第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
総 括	7
<京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進>	
重点目標1 質の高い学力をはぐくむ	9
重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ	16
重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ	22
重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす	27
重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ	36
<京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり>	
重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する	41
重点目標7 学校の教育力の向上を図る	51
重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する	58
重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる	61
重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる	65
京都府教育振興プランに基づく取組一覧	69
★第4章 総 評	73

点検・評価の概要

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 報告書の構成

第1章 教育委員会の運営状況

第2章 教育委員の活動状況

第3章 「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

第4章 総 評

3 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

■京都府教育行政点検評価会議委員

（敬称略、50音順）

氏 名	役 職 等
大 野 百 合	京都府立高等学校PTA連合会顧問
片 岡 宏 二	株式会社片岡製作所 代表取締役社長
西 本 吉 生	相楽東部広域連合教育委員会教育長
原 清 治	佛教大学副学長

4 点検・評価の経過

（令和2年8月24日現在）

No	開催日	内 容
1	令和2年4月15日	4月定例教育委員会(研究会)において、今年度の流れを協議
2	令和2年6月11日	6月定例教育委員会(研究会)において、報告書(教育委員会案)を協議
3	令和2年6月26日	京都府教育行政点検評価会議開催
4	令和2年7月14日	7月定例教育委員会(研究会)において、報告書(外部評価等)を協議
5	令和2年8月24日	8月定例教育委員会において、報告書を議決

第1章 教育委員会の運営状況

1 教育委員等について

(令和2年3月31日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	橋本 幸三	62		H30.7.31	R3.7.30	
教育長職務代理者	上原 雅明	64	学校法人理事長	H24.7.15	R2.7.14	
委員	安藤 実紀子	48	NPO法人代表理事	H24.10.5	R2.10.4	保護者委員
委員	千 容子	68	一般社団法人理事長	H29.3.26	R3.3.25	
委員	小畑 英明	69	株式会社代表取締役会長	H30.7.21	R4.7.20	
委員	安岡 良介	62	歯科医師	H30.12.24	R4.12.23	

2 教育委員会議の開催状況について

(令和2年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会					所要時間	備考	研究会 案件数	所要時間
		案件数								
		議決	報告 (臨時代理議決)	報告	協議					
1	平成31年4月16日			2		40分		6	80分	
2	令和元年5月16日	2	1	3		75分		6	55分	
3	令和元年6月13日	1	2	4		55分		5	65分	
4	令和元年7月11日	2	1	3		55分		5	65分	
5	令和元年8月26日	8		1		80分		2	25分	
6	令和元年9月12日		1	3		60分		3	35分	
7	令和元年10月10日	3		3		45分		5	75分	
8	令和元年11月8日	2	1	6		90分		4	50分	
9	令和元年12月19日	2	2	2		40分		6	85分	
10	令和2年1月15日			2		20分		8	105分	
11	令和2年2月6日	2	1	3		70分		3	50分	
12	令和2年2月26日			3		75分	臨時	9	80分	
13	令和2年3月5日	3	1	2	1	60分	臨時	7	70分	
14	令和2年3月11日	8		4		100分		5	30分	
合計		33	10	41	1	865分		74	870分	

■ 令和元年度教育委員会議決・報告案件項目別一覧

議決案件		報告案件		協議案件	
府議会議案に対する意見	10	政策	23	政策	1
人事	9	調査結果	6		
規則	8	要望対応状況	3		
表彰	4	教科書採択	3		
任免	4	危機管理	2		
募集定員	3	人事	1		
その他	5	その他	3		

■ 令和元年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名	
1	令和元年5月16日	24	令和元年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
2		25	令和元年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について	
3		26	京都府社会教育委員の委嘱について	
4	令和元年6月13日	27	令和元年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
5		28	令和元年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
6		29	中学校教職員の懲戒処分について	
7	令和元年7月11日	30	令和元年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
8		31	府立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針について	
9		32	府立学校教職員の懲戒処分について	
10	令和元年8月26日	33	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について	
11		34	京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について	
12		35	令和2年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について	
13		36	令和2年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について	
14		37	通学区域の調整について	
15		38	令和2年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について	
16		39	令和元年度教育委員会の事務の点検・評価(平成30年度実績)について	
17		40	府立学校校長・副校長の人事異動について	
18		令和元年9月12日	41	令和元年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
19		令和元年10月10日	42	中学校教職員の懲戒処分について
20	43		令和元年度京都府教育功労者表彰の受賞者の決定について	
21	44		令和元年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の受賞者の決定について	
22	令和元年11月8日	45	教育職員免許に関する規則の一部改正について	
23		46	令和2年度教職員人事異動方針について	
24		47	令和元年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
25	令和元年12月19日	48	令和元年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
26		49	令和元年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
27		50	技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について	
28		51	府立学校教職員の懲戒処分について	
29	令和2年2月6日	1	京都府個人情報保護条例施行規則及び京都府情報公開条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	
30		2	令和2年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について	
31		3	令和元年度京都府指定文化財の指定について	
32	令和2年3月5日	4	令和2年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)	
33		5	幼稚園教諭免許状授与に係る審査について	
34		6	京都府公立学校退職教職員表彰の受賞者の決定について	
35		7	令和2年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について	
36	令和2年3月11日	8	京都府教職員互助組合に関する規則の一部改正について	
37		9	京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について	

38	10	京都府立学校の管理運営に関する規則及び京都府立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
39	11	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
40	12	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
41	13	京都府文化財保護審議会委員の委嘱について
42	14	令和2年度府立学校校長・副校長の人事異動について
43	15	教育委員会事務局管理職の人事異動について

■ 令和元年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	平成31年4月16日	「教員の資質能力向上プラン」に係る取組について
2		平成30年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
3	令和元年5月16日	平成31年3月府立高等学校卒業者の進路状況について
4		府立高校における単位制の導入について
5		令和元年度教育委員会重点目標について
6	令和元年6月13日	教科書採択に関する要望書について
7		丹後・与謝の高校再編問題を考える会からの要望等について
8		学校運営協議会(コミュニティ・スクール)について
9		府立学校スマートスクール推進事業について
10	令和元年7月11日	令和元年度全国中学校体育大会の京都府開催競技について
11		学校運営協議会(コミュニティ・スクール)について
12		京都府文化財保存活用大綱の策定について
13	令和元年8月26日	全国学力・学習状況調査の結果概要について
14	令和元年9月12日	平成31年度京都府いじめ調査(第1回)の結果等について
15		第39回近畿高等学校総合文化祭京都大会について
16		京都府文化財保存活用大綱の中間案について(報告)
17	令和元年10月10日	京都府立向日が丘支援学校改築基本構想(中間案)について
18		運動部活動指導ハンドブック<改訂版>について
19		令和2年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について
20	令和元年11月8日	向日が丘支援学校の改築とともに寄宿舎の充実・発展を求める要請署名について
21		京都府教育振興プラン改訂に係る検討会議の設置について
22		京都府立の中学校における教科用図書の採択について
23		府立高等学校教科用図書の採択について
24		府立特別支援学校教科用図書の採択について
25		京都府子ども読書活動推進計画(第四次推進計画)中間案について
26	令和元年12月19日	京都府立向日が丘支援学校改築基本構想(最終案)について
27		京都府文化財保存活用大綱の検討状況について(報告)
28	令和2年1月15日	井手地区新設特別支援学校の校名(案)について
29		京都府文化財保存活用大綱の策定について(最終案)
30	令和2年2月6日	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正に伴う対応について
31		京都府子どもの読書活動推進計画(第四次推進計画)最終案について
32		令和元年度京都府暫定登録文化財の登録について
33	令和2年2月26日	令和元年度京都府いじめ調査(第2回)の結果等について
34		令和2年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
35		京都府立向日が丘支援学校校舎等改築について
36	令和2年3月5日	新型コロナウイルス感染症について
37		令和2年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
38	令和2年3月11日	教職員の働き方改革の取組状況等について
39		第2次京都府子どもの貧困対策推進計画について
40		内部統制制度の導入について
41		新型コロナウイルス感染症について

■ 令和元年度教育委員会協議事項一覧

No	開催日	件名
1	令和2年3月5日	教育委員会事務局の組織改正等(令和2年度)について

第2章 教育委員の活動状況

1 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	平成31年4月19日	当初公立学校長・園長会議	府総合教育センター	各委員
2	令和元年11月11日	京都府教育委員会表彰式	むすびわざ館ホール	上原委員
3	令和2年1月6日	令和2年教育庁仕事始め式	京都府庁	上原委員、安藤委員 安岡委員
4	令和2年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	上原委員、安藤委員

2 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会場	出席者
1	令和元年6月9日	中丹通学圏合同説明会視察	福知山市厚生会館	小畑委員
2	令和元年6月16日	丹後通学圏合同説明会視察	丹後文化会館	上原委員、安藤委員
3	令和元年7月8日～9日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	ザクラウンパレス新阪急高知	上原委員
4	令和元年7月25日	「子どもの育ちをつなぐ研修会」視察	南丹市日吉町生涯学習センター	安藤委員、安岡委員
5	令和元年9月4日、5日	ふれあい・心のステーション視察	大丸京都店	安藤委員、千委員
6	令和元年10月8日	小中学校スクールミーティング	綾部市立東綾中学校、 舞鶴市立舞鶴こども園	上原委員、小畑委員
7	令和元年10月29日	都道府県・指定都市教育委員研究協議会	文部科学省	安岡委員
8	令和元年10月31日	府立学校スクールミーティング	京都すばる高等学校	上原委員、安藤委員、小畑委員
9	令和元年11月1日	府内市町(組合)教育委員研修会	ルビノ京都堀川	各委員
10	令和元年11月7日	小中学校スクールミーティング	伊根町立伊根小学校、 伊根中学校	安藤委員、千委員 小畑委員、安岡委員
11	令和元年11月14日	小中学校スクールミーティング	向日市立第3向陽小学校	安藤委員、安岡委員
12	令和元年11月17日	すばるデパート視察	京都すばる高等学校	千委員
13	令和元年11月18日	近畿2府4県教育委員協議会	大阪府庁	上原委員、小畑委員
14	令和元年11月25日	府立学校スクールミーティング	城陽支援学校	上原委員、千委員、小畑委員、 安岡委員
15	令和2年1月21日	府立学校スクールミーティング	大江高等学校	各委員
16	令和2年2月6日	府・市教育委員会による教育懇談会	京都市立洛友中学校	各委員
17	令和2年2月12日	小中学校スクールミーティング	八幡市立八幡小学校	安藤委員、千委員 小畑委員、安岡委員
18	令和2年2月26日	京都府総合教育会議	むすびわざ館	上原委員、安藤委員 千委員、安岡委員

第3章「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績 ＜総括＞

1. 主な目標指標の達成状況（重点目標別の状況）

重点目標	指標数（※）	達成指標数
① 質の高い学力の育成	14 (12)	8
② 豊かな人間性の育成	11 (11)	8
③ 健やかな身体	32 (32)	11
④ 個性や能力の伸長	14 (14)	6
⑤ 社会に貢献する力の育成	15 (13)	7
⑥ 安心・安全な環境整備	25 (7)	7
⑦ 教育力の向上	12 (12)	6
⑧ 家庭教育の支援	3 (2)	2
⑨ 地域との連携	8 (8)	2
⑩ 生涯学習社会の実現	3 (2)	1
合 計	137 (113)	58

※令和元年度実績値が確定している指標数

2. 主な目標指標の達成率

主な目標指標数	137 (113)	(割合)
目標指標の達成率が80%以上	106	(93.8%)
〃 90%以上	101	(89.4%)
〃 100%以上	58	(51.3%)
〃 110%以上	10	(8.8%)
〃 120%以上	6	(5.3%)

【重点目標別の達成率】

重点目標	指標数	達成率				
		80%以上	90%以上	100%以上	110%以上	120%以上
① 質の高い学力の育成	14 (12)	9	9	8	2	1
② 豊かな人間性の育成	11 (11)	11	11	8	2	1
③ 健やかな身体	32 (32)	32	31	11	0	0
④ 個性や能力の伸長	14 (14)	13	12	6	0	0
⑤ 社会に貢献する力の育成	15 (13)	12	11	7	0	0
⑥ 安心・安全な環境整備	25 (7)	7	7	7	1	1
⑦ 教育力の向上	12 (12)	10	10	6	2	1
⑧ 家庭教育の支援	3 (2)	2	2	2	2	1
⑨ 地域との連携	8 (8)	8	6	2	0	0
⑩ 生涯学習社会の実現	3 (2)	2	2	1	1	1
合 計	137 (113)	106	101	58	10	6

3. 主な成果等

<豊かな学びの推進>

- 「認知能力」・「非認知能力」をバランスよく育むための「未来を拓く学校づくり推進事業」を実施
- 論理的に物事を考える力や様々な情報を有効に活用する力、論理的思考力の土台となる読解力の向上の育成に取り組む「論理的思考力育成事業」を実施
- 中学校と府内企業等とがタイアップして、中学生が「答えのない問い」に長期的・継続的に取り組む「課題解決型学習推進事業」を実施
- 府立学校における効果的な教育活動の実現に向けて、ICT環境の整備などを計画的に取り組む「府立学校スマートスクール推進事業」を実施

<子どもたちの学びを支える教育環境の整備>

- 近畿初の取組として学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を開始
- 幼児教育を担う各施設への巡回・指導助言や連携・協力のためのネットワークを構築する幼児教育アドバイザー3名を府教育委員会に配置
- 地元企業等と連携し、高校生が最先端の知識や技術を学べる実践的な教育を実施し、時代の変化や産業構造の変化に対応できる地域のものづくり産業の担い手を育成
- 教職員の働き方改革は業務改善の取組が全ての学校で実行され、「教員の時間外勤務の縮減」は全体で週2時間近く減少するなど、改善傾向

<家庭への支援、文化財の保存・継承、スポーツの推進>

- 子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施する家庭教育アドバイザーを配置
- 世界的な文化財の火災が相次いで発生する中、国民の財産である貴重な文化財を数多く所有する本府において文化財の緊急的な防火・防災対策を実施
- 競技団体への支援の結果、第74回国民体育大会（令和元年）で7年振りに男女総合成績8位に入賞

＜重点目標別＞

重点目標1 質の高い学力をはぐくむ

教育基本法・学校教育法の改正において、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲」が、学力の重要な3つの要素として明確化されました。

京都府では、これらの要素を統合した学力を「質の高い学力」として捉え、互いに支え、協力し合う学びの集団を基盤とした主体的・協働的な学習を通してその力をはぐくみ、生涯にわたって自ら学び自らを高め、未来を見通し切り拓く力が身に付くよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (1) 基礎・基本の定着
- (2) 活用する力の育成
- (3) 学習意欲の向上

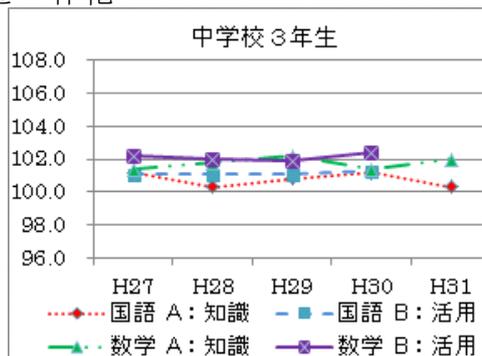
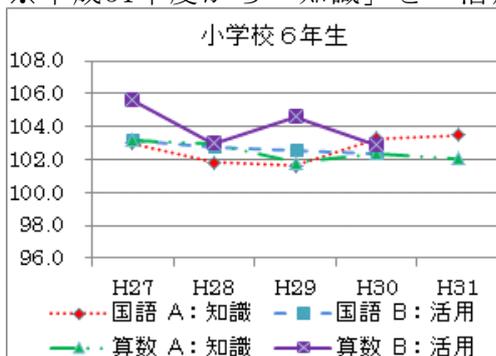
■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合	小6国:6.9% 算:9.3% 中3国:5.2% 数:17.7% (H27年度)	減少させる	小6国: 8.1% 算:10.2% 中3国: 8.0% 数:11.1%	小6国: 12.9% 算:13.5% 中3国: 5.7% 数:14.5%	小6国: 10.5% <u>算: 7.9%</u> 中3国: 8.3% <u>数: 14.4%</u>	①～⑪ ⑬
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	小6:14.4% 中3:20.6% (H27年度)	小10%以下 中15%以下	小6:13.3% 中3:18.5%	小6:11.5% 中3:18.6%	小6:10.4% 中3:19.2%	①～⑬
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合 (「国語・算数・数学の勉強は好きですか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6国55.9% 算64.2% 中3国54.9% 数53.1% (H27年度)	増加させる	小6国:56.2% 算:62.8% 中3国:53.8% 数:52.7%	小6算:60.0% 中3数:50.1% ※国語未調査	<u>小6国:61.3%</u> <u>算:66.0%</u> <u>中3国:56.0%</u> <u>数:53.7%</u>	①～⑪ ⑬
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小:87.7% 中:63.2% 高: 100% (H26年度)	100%	小:92.3% 中:78.5% 高: 100%	高: 100% ※小中未調査	<u>高: 100%</u> ※小中未調査	④
高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100% (H26年度)	100%	100%	100%	<u>100%</u>	⑬ ⑯

■全国の平均正答率を100として標準化した数値(出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」)

※平成31年度から「知識」と「活用」を一体化



■主な取組実績

取組名	①子どものための京都式少人数教育<4,157,035千円>																								
取組実績	<p>○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・チームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置</p> <p>○小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施</p> <p>○小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置</p> <p>○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置</p> <p>▶少人数授業・チームティーチングの実施学校数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>95 (119)</td> <td>84 (108)</td> <td>78 (98)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>80 (147)</td> <td>82 (147)</td> <td>82 (155)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（）内は加配人数</p> <p>▶少人数学級の実施学校数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>75 (129)</td> <td>77 (137)</td> <td>82 (141)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>32 (41)</td> <td>31 (40)</td> <td>25 (32)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（）内は加配人数</p>		29年度	30年度	元年度	小学校	95 (119)	84 (108)	78 (98)	中学校	80 (147)	82 (147)	82 (155)		29年度	30年度	元年度	小学校	75 (129)	77 (137)	82 (141)	中学校	32 (41)	31 (40)	25 (32)
	29年度	30年度	元年度																						
小学校	95 (119)	84 (108)	78 (98)																						
中学校	80 (147)	82 (147)	82 (155)																						
	29年度	30年度	元年度																						
小学校	75 (129)	77 (137)	82 (141)																						
中学校	32 (41)	31 (40)	25 (32)																						
担当課	教職員人事課・学校教育課																								
取組名	②未来を拓く学校づくり推進事業（新しい学び総合推進事業）<2,300千円>																								
取組実績	○「認知能力」と「非認知能力」をともにバランスよく育むため、プログラムの作成等の実践研究を府内5中学校区で実施【新規】																								
担当課	学校教育課																								
取組名	③論理的思考力育成事業（新しい学び総合推進事業）<1,900千円>																								
取組実績	○子どもたちの学びをさらに深めるため、論理的に物事を考える力や様々な情報を有効に活用する力、論理的思考力の土台となる読解力の向上などの育成に向けた実践研究を府内2中学校で実施【新規】																								
担当課	学校教育課																								
取組名	④課題解決型学習推進事業（新しい学び総合推進事業）<3,300千円>																								
取組実績	<p>○子どもたちが「学び」と「社会」との接点を実感した上で学び続けるため、府内企業等とタイアップした課題解決型学習（PBL）を府内中学校で実施【新規】 府内5中学校と1大学4企業とがタイアップ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>企業等</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都大学 iPS細胞研究所</td> <td>誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょうか</td> </tr> <tr> <td>(株)美濃吉</td> <td>新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください</td> </tr> <tr> <td>(株)祇園辻利</td> <td>世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょう</td> </tr> <tr> <td>ゲンゼ(株)</td> <td>10年後の時代に合った「ここちよい」インナーウェアを創造してください</td> </tr> <tr> <td>(株)丹後王国</td> <td>丹後地方の特徴を生かした地域活性化策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは</td> </tr> </tbody> </table>	企業等	課題	京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょうか	(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください	(株)祇園辻利	世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょう	ゲンゼ(株)	10年後の時代に合った「ここちよい」インナーウェアを創造してください	(株)丹後王国	丹後地方の特徴を生かした地域活性化策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは												
企業等	課題																								
京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょうか																								
(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください																								
(株)祇園辻利	世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょう																								
ゲンゼ(株)	10年後の時代に合った「ここちよい」インナーウェアを創造してください																								
(株)丹後王国	丹後地方の特徴を生かした地域活性化策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは																								
担当課	学校教育課																								

取組名	⑤京都式「学力向上学習システム」の構築（効果の上がる学力対策事業）＜1,000千円＞
取組実績	○テストの結果を分析することにより児童生徒一人一人のつまづき部分を明確にし、つまづいている単元の個別指導や自主学習等に活用できる学習ソフトを開発
担当課	学校教育課

取組名	⑥中1振り返り集中学習「ふりスタ」（効果の上がる学力対策事業）＜19,000千円＞						
取組実績	○中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまづきの解消を図るための集中学習を実施 ▶実施状況						
	<table border="1"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td>92校</td> <td>92校</td> <td>92校</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	92校	92校	92校
29年度	30年度	元年度					
92校	92校	92校					
担当課	学校教育課						

取組名	⑦中2学力アップ集中講座（効果の上がる学力対策事業）＜17,500千円＞						
取組実績	○中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施 ▶実施状況						
	<table border="1"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td>90校</td> <td>89校</td> <td>92校</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	90校	89校	92校
29年度	30年度	元年度					
90校	89校	92校					
担当課	学校教育課						

取組名	⑧学力向上システム開発校（効果の上がる学力対策事業）＜7,879千円＞									
取組実績	○学校独自の学力向上プランの実施や、その成果の波及による府全体の学力向上を推進するため、「学力向上システム開発校」を指定 ▶指定状況									
	<table border="1"> <tr> <th>28・29年度</th> <th>29・30年度</th> <th>30・元年度</th> </tr> <tr> <td>小学校5校</td> <td>小学校6校</td> <td>小学校7校</td> </tr> <tr> <td>中学校5校</td> <td>中学校4校</td> <td>中学校3校</td> </tr> </table>	28・29年度	29・30年度	30・元年度	小学校5校	小学校6校	小学校7校	中学校5校	中学校4校	中学校3校
28・29年度	29・30年度	30・元年度								
小学校5校	小学校6校	小学校7校								
中学校5校	中学校4校	中学校3校								
担当課	学校教育課									

取組名	⑨小・中学校学力診断テストの実施（効果の上がる学力対策事業）＜23,070千円＞									
取組実績	○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施 ▶小学校									
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> <tr> <td>23～24年度</td> <td>4・6年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>4年生</td> <td>国語・算数</td> </tr> </table>		学年	教科	23～24年度	4・6年生	国語・算数	25年度～	4年生	国語・算数
	学年	教科								
23～24年度	4・6年生	国語・算数								
25年度～	4年生	国語・算数								
	▶中学校									
	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>学年</th> <th>教科</th> </tr> <tr> <td>23～24年度</td> <td>2年生</td> <td>国語・数学・英語</td> </tr> <tr> <td>25年度～</td> <td>1年生 2年生</td> <td>国語・数学(算数) 国語・数学・英語</td> </tr> </table>		学年	教科	23～24年度	2年生	国語・数学・英語	25年度～	1年生 2年生	国語・数学(算数) 国語・数学・英語
	学年	教科								
23～24年度	2年生	国語・数学・英語								
25年度～	1年生 2年生	国語・数学(算数) 国語・数学・英語								
	○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施									
担当課	学校教育課									

取組名	⑩中学生読解力向上対策事業（効果の上がる学力対策事業）＜1,000千円＞												
取組実績	<p>○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1,200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人作品の部</td> <td>216名</td> <td>201名</td> <td>202名</td> </tr> <tr> <td>文集作品の部</td> <td>23校</td> <td>26校</td> <td>18校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催</p>		29年度	30年度	元年度	個人作品の部	216名	201名	202名	文集作品の部	23校	26校	18校
	29年度	30年度	元年度										
個人作品の部	216名	201名	202名										
文集作品の部	23校	26校	18校										
担当課	学校教育課												

取組名	⑪学びの深化プロジェクト＜7,000千円＞
取組実績	<p>○学校独自の研究計画による創意ある教育活動を行う研究校の指定等を実施し、その成果の波及により府全体の学力向上を推進</p> <p>▶指定状況 元・2年度指定：小学校4校、中学校4校</p>
担当課	学校教育課

取組名	⑫理科教育推進事業（効果の上がる学力対策事業）＜8,000千円＞								
取組実績	<p>○理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	中学校	6校	6校	6校
	29年度	30年度	元年度						
中学校	6校	6校	6校						
担当課	学校教育課								

取組名	⑬大学の先生に学ぼう体験事業（効果の上がる学力対策事業）＜5,500千円＞																				
取組実績	<p>○大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施</p> <p>▶出前授業実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>48校</td> <td>45校</td> <td>46校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>17校</td> <td>16校</td> <td>17校</td> </tr> <tr> <td>府立学校</td> <td>31校</td> <td>36校</td> <td>36校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>10,272名</td> <td>9,267名</td> <td>9,429名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	小学校	48校	45校	46校	中学校	17校	16校	17校	府立学校	31校	36校	36校	受講者	10,272名	9,267名	9,429名
	29年度	30年度	元年度																		
小学校	48校	45校	46校																		
中学校	17校	16校	17校																		
府立学校	31校	36校	36校																		
受講者	10,272名	9,267名	9,429名																		
担当課	学校教育課・高校教育課・特別支援教育課																				

取組名	⑭府立高校実力テストの実施（確かな学力を身につけるための支援事業）＜21,916千円＞
取組実績	<p>○府立高校生の学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るとともに、希望進路の実現に役立てるため、全府立高校生を対象に府独自の学力テストを実施（国語・数学・英語について、平成2年度から全府立高校で実施）</p>
担当課	高校教育課

取組名	⑮府立学校スマートスクール推進事業<110,000千円>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領の全面実施や大学入試改革などの教育改革や、A I ・ I C T の急速な進展に伴い、府立学校における効果的な教育活動を実現【新規】 ○府立高校における I C T 環境の整備【新規】 電子黒板機能付きプロジェクタ、教員用タブレット端末の整備 新学習指導要領等の実施を踏まえ「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、令和4年度までの4年間を目途に全府立高校の普通教室に機器を整備 ▶実施状況 7校 ○生徒用タブレット端末を活用した実証研究【新規】 府立高校で、電子黒板と生徒用タブレット端末を併用して、「さらに考えを深める授業づくり」について実証研究を実施 ▶実施状況 2校 ○府立特別支援学校における I C T 環境の整備【新規】 校内の I C T 環境を整備し、社会的自立・企業就労につながる I C T 活用能力を育成 ▶実施状況 1校 校内ネットワーク機器設置整備等
担当課	高校教育課・特別支援教育課

取組名	⑯京都数学グランプリ、京都科学グランプリ（夢に応えられる府立高校づくり事業）<3,032千円>																																
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○京都大学と連携し、生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・科学の大会「京都数学グランプリ」及び「京都科学グランプリ」を開催 【京都数学グランプリ】 ・1stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰 ・2ndステージでは高校教員によるゼミ形式での講義を行う「道場」を開催 ▶1stステージ：京都数学コンテスト参加者 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>28名</td> <td>21名</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>697名</td> <td>572名</td> <td>717名</td> </tr> </tbody> </table> ▶2ndステージ：数学オリンピック道場参加者 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>4名</td> <td>11名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>56名</td> <td>66名</td> <td>56名</td> </tr> </tbody> </table> 【京都科学グランプリ】 ・学校ごとのチームで実験問題、筆記問題に取り組み、成績優秀チームを表彰 ▶京都科学グランプリ参加者 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生</td> <td>142名</td> <td>104名</td> <td>127名</td> </tr> </tbody> </table> 		29年度	30年度	元年度	中学校	28名	21名	31名	高校	697名	572名	717名		29年度	30年度	元年度	中学校	4名	11名	7名	高校	56名	66名	56名		29年度	30年度	元年度	高校生	142名	104名	127名
	29年度	30年度	元年度																														
中学校	28名	21名	31名																														
高校	697名	572名	717名																														
	29年度	30年度	元年度																														
中学校	4名	11名	7名																														
高校	56名	66名	56名																														
	29年度	30年度	元年度																														
高校生	142名	104名	127名																														
担当課	高校教育課																																

取組の成果と課題〔重点目標1〕
<p><体制整備></p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○京都府では、市町村が子どもや学校の状況に応じて、複数教員による授業や少人数授業、少人数学級を選択できる「子どものための京都市少人数教育」を全国に先駆けて実施してきた。その成果として、「授業につまずく児童生徒が減った」「児童生徒の学習態度や学習習慣が身に付いた」などの成果が見られるとともに、全国学力・学習状況調査の結果は全国と比較して高い水準にある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○いじめや不登校、暴力事象への対応、特別な支援を必要とする児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒の増加、子どもの貧困対策や児童虐待への対応など、学校や教員が抱える課題が複雑・多様化し、教員だけで対応することが質的・量的に困難になっている。 ○各地域において少子高齢化が進行する中、一人一人の子どもに寄り添った京都府ならではの教育の仕組みを考えていく必要がある。

<学力向上（義務教育）>

【成 果】

- 全国学力・学習状況調査において、小学校では国語・算数において、中学校では国語・数学・英語で平均正答率が全国平均を上回っている。京都式少人数教育をはじめ、個別補充学習など様々な学力向上に関する取組の成果が表れているものである。
- 論理的思考力育成事業では、読解力の向上や「ことばの力」の育成を図るための授業改善の体制を教科横断的な視点で構築することができた。
- 課題解決型学習事業では、企業の協力を得ながら出された課題に対し質の高い解決案を提示することができた。
- 中1振り返り集中学習「ふりスタ」や中2学力アップ集中講座によるきめ細かな指導を行うことにより、生徒が課題を克服することができ達成感が得られ、主体的な学びや学習意欲の向上につながった。
- 大学の先生に学ぼう体験授業により、児童生徒の興味・関心や意欲の高まりが見られるとともに、体験活動の機会の拡充が図られた。

【課 題】

- 学力向上については、義務教育9年間に加えて高校まで含めた12年間を見通した連携や取組の充実が必要であり、そのためにも小中学校で実施している全国学力・学習状況調査や府学力診断テスト、府立高校で実施されている実力テストのデータを詳細に分析し、課題を校種間で共有し指導を進める必要がある。
- 「ことばの力」の育成に向け、引き続き指導方法の確立のための取組が必要である。
- 課題解決型学習事業では、企業からの課題に取り組む事が中心になり、授業改善などの教科との連携には課題が残った。
- 中学3年生は、授業以外の学習時間が30分未満の割合が増加傾向にあり、子どもたちが自ら主体的に学びを高める意欲を高めるため、生徒が学習に使えるタブレット端末の整備を進めるなど、個々に応じた学習を促す仕掛け作りが必要である。
- 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合は中学校3年生の国語で増加しており、補充学習の更なる充実と質の向上が必要である。
- 一人一人が「文章を構成する力」等を身に付けるために、小論文グランプリなどの取組を充実する必要がある。

<学力向上（高等学校）>

【成 果】

- 府立高校実力テストについては、生徒の学習内容の理解・定着の程度を把握し教科指導の充実・改善を図るとともに、生徒の希望進路の実現に係る指導の一助となった。
- 府立学校スマートスクール推進事業では、ICT機器の活用によって板書時間を短縮でき、それにより生まれた時間を考えを深める時間に充てることが可能になるなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた活用ができた。（重点目標7に再掲）
- 超高速の学術情報ネットワーク「SINET」を活用した遠隔教育により、国内外の高校や大学とのリアルタイムな学習を実施するなど、新しい学びを進めることができた。（重点目標7に再掲）
- 全府立高校においてICT環境を整備する「スマートスクール推進事業」を開始するなど、ICTの利活用により、よりわかりやすい教育や双方向的な学びを行える環境整備を推進できた。
- 進学予備校等の動画コンテンツの活用については、スマートフォン等の端末により学校外で学習動画やWebテスト等を利用することが可能になり、授業に加えて生徒の自主学習における活用にまで広がった。

【課 題】

- ICT機器の活用については指導する教員のスキルに差があるため、引き続き研修や中核となる教職員の育成などの支援をしていく必要がある。
- 今後のICT利活用の拡充のためには、ネットワークの大容量化などの環境整備を早急に進める必要がある。（重点目標7に再掲）

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標1]

- 「国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合」がもっと高くなれば、学力のさらなる向上にもつながってくると考える。新学習指導要領の主体的な学びとは自ら学ぶ力であり、子どもたち自身が勉強を楽しんでいることを大切にしていける必要がある。
- 「子どものための京都式少人数教育」の成果を図る指標を示し、どのような効果が出ているのかなど、きちんと評価をしていく時期にきているのではないかと考える。
- ICT環境の整備が前倒しで取り組まれているが、新型コロナウイルスの第2波、第3波を想定しながら教員の活用能力の向上にもしっかり取り組んでいく必要がある。
- 児童生徒がタブレット端末等をしっかり使いこなせるよう、授業以外での学校側のフォロー体制が大事である。
- 新型コロナウイルスの影響もあり、家庭のICT環境の差が今後児童生徒の学力格差につながることをしっかり考える必要がある。
- 子どものタブレット端末等の活用について、小学校段階なら親も一緒になって取り組むことで子どもの積極的な活用につながる可能性もある。
- 「読む力」「書く力」はどちらも大事であり、「小論文グランプリ」などの取組を展開させていくことが大事である。
- ICT機器の活用が進む一方で、文字を手書きする機会が減るなど漢字を正確に書けなくなることが懸念される。社会に出てからも文章力は重要で、文章力を伸ばすことで話す力も鍛えられることから子どもの頃から文章力や読解力を育成させることが大切である。

重点目標2 人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府内にある豊かな自然や歴史、伝統・文化など先人が積み上げてきたものを継承し、新しい文化を創造していくためには、これらを学び知るだけでなく、自然、人、社会とつながり、共生する力を身に付けることが大切です。

そのため、体験活動や読書活動を通して人を思いやり、尊重する心、感性や情緒、創造力をはぐくみ、豊かな人間性を育成することができるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (4) 人を思いやり、尊重する心の育成
- (5) 豊かな感性、情緒の育成
- (6) 読書活動を通じた創造力、表現力の育成
- (7) 京都の伝統と文化を守り、受けつぎ、新たな文化を創造する心と技の育成

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 （「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小4:86.5% 中1:85.6% 中2:81.3% (H27年度)	増加させる	小4:87.0% 中1:86.7% 中2:80.5%	小4:87.3% 中1:87.3% 中2:80.8%	<u>小4:87.1%</u> <u>中1:87.3%</u> <u>中2:93.2%</u>	① ②
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合 （「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がありますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小4:67.6% 中1:51.7% 中2:33.9% (H27年度)	増加させる	小4:66.8% 中1:51.9% 中2:34.9%	小4:66.0% 中1:54.6% 中2:33.2%	小4:66.4% <u>中1:52.9%</u> <u>中2:34.2%</u>	⑤
自分には、よいところがあると思う子どもの割合 （「自分には、よいところがあると思う」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計）	小6:76.6% 中3:68.3% (H27年度)	増加させる	小6:77.9% 中3:70.6%	小6:83.8% 中3:77.0%	<u>小6:80.4%</u> <u>中3:71.4%</u>	① ②
朝の読書などの一斉読書の時間を週1回以上設けている学校の割合 (H26年度)	小:95.8% 中:92.6% (H26年度)	100%	小:97.1% 中:94.6%	小:98.5% 中:96.9%	小:99.0% 中:96.9%	② ③
高校生伝統文化事業参加生徒数 (年間/延べ人数)	7,289人 (H26年度)	7,800人	7,893人	8,020人	10,694人	④ ⑤

■主な取組実績

取組名	①道徳教育の推進<4,045千円>
取組実績	○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を小・中学校の全児童生徒に配付し、道徳の時間をはじめとするあらゆる教育活動の中で活用
担当課	学校教育課

取組名	②豊かな心を育てる読書活動の推進（豊かな心を育てる教育推進事業）<238千円>
取組実績	○「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催 「第8回子ども読書本のしおりコンテスト」 （応募総数7,436点、入賞作品122点、府内34箇所で開催） ○26年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）」を改定し第四次推進計画を策定
担当課	学校教育課・社会教育課

取組名	③読書活動推進事業<209,609千円>																																								
取組実績	<p>○調べ学習や朝読書、並行読書等に役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施</p> <p>▶学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小中学校</td> <td>13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊</td> <td>13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊</td> <td>13ジャンル 95テーマ 387セット 14,160冊</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px dashed black;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高 校</td> <td>11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊</td> <td>11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊</td> <td>11ジャンル 150テーマ 297セット 9,095冊</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px dashed black;"></td> </tr> <tr> <td>冊数計</td> <td>18,157冊</td> <td>19,617冊</td> <td>23,255冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む。 ※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む。</p> <p>▶小中学校版、府立学校版の啓発パンフレットを作成し、年度当初に府内の小・中・高・特別支援学校に配付するとともに、府総合教育センターの協力を得てホームページを大幅に改善し、背表紙写真、対象学年、コメント等を掲載</p> <p>○京都府が実施している事業の支援を受け、「子ども食堂」や「子どもの居場所づくり」に取り組んでいる団体に、1回あたり100冊まで最長6箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を平成29年11月から開始</p> <p>また、令和元年度には近畿初の取組として学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し、図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を開始【新規】</p> <p>▶貸出状況「子どもへの読書活動支援事業」</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>11団体</td> <td>13団体</td> <td>15団体</td> </tr> <tr> <td>冊数</td> <td>787冊</td> <td>1,467冊</td> <td>1,780冊</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">「不登校児童生徒読書活動支援事業」</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>冊数</td> <td>100冊</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	小中学校	13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊	13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊	13ジャンル 95テーマ 387セット 14,160冊				高 校	11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊	11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊	11ジャンル 150テーマ 297セット 9,095冊				冊数計	18,157冊	19,617冊	23,255冊		29年度	30年度	元年度	団体数	11団体	13団体	15団体	冊数	787冊	1,467冊	1,780冊		元年度	団体数	1団体	冊数	100冊
	29年度	30年度	元年度																																						
小中学校	13ジャンル 92テーマ 236セット 9,046冊	13ジャンル 92テーマ 227セット 8,271冊	13ジャンル 95テーマ 387セット 14,160冊																																						
高 校	11ジャンル 150テーマ 276セット 9,111冊	11ジャンル 150テーマ 366セット 11,346冊	11ジャンル 150テーマ 297セット 9,095冊																																						
冊数計	18,157冊	19,617冊	23,255冊																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
団体数	11団体	13団体	15団体																																						
冊数	787冊	1,467冊	1,780冊																																						
	元年度																																								
団体数	1団体																																								
冊数	100冊																																								
担当課	社会教育課																																								

取組名	④高校生「京の文化力」推進事業<7,980千円>																																
取組実績	<p>○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る。</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>23校</td> <td>23校</td> <td>22校</td> </tr> <tr> <td>部活動数</td> <td>28部</td> <td>29部</td> <td>29部</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府高等学校総合文化祭の開催 ・時期 9月中旬～12月中旬</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○近畿高等学校総合文化祭の開催 ・時期 11月16日～24日</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>751校</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>6,269人</td> </tr> </tbody> </table> <p>近畿圏2府8県の持ち回り制で開催</p> <p>《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》</p> <p>○「全国高校生伝統文化フェスティバル」（文化スポーツ部）と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催 ・時期 12月</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「全国高校生茶道」の開催（文化スポーツ部）</p>		29年度	30年度	元年度	指定校数	23校	23校	22校	部活動数	28部	29部	29部		29年度	30年度	元年度	参加校	47校	47校	47校	参加校	751校	参加人数	6,269人		29年度	30年度	元年度	参加校	3校	3校	3校
	29年度	30年度	元年度																														
指定校数	23校	23校	22校																														
部活動数	28部	29部	29部																														
	29年度	30年度	元年度																														
参加校	47校	47校	47校																														
参加校	751校																																
参加人数	6,269人																																
	29年度	30年度	元年度																														
参加校	3校	3校	3校																														
担当課	高校教育課																																

取組名	⑤高校生伝統文化事業<19,550千円>																						
取組実績	<p>○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道を通じた伝統文化の学習を実施</p> <p>▶参加状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茶 道</td> <td>全校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> <tr> <td>華 道</td> <td>25校</td> <td>25校</td> <td>25校</td> </tr> <tr> <td>その他の伝統文化</td> <td>25校</td> <td>24校</td> <td>29校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う伝統文化推進校を指定</p> <p>▶指定校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	茶 道	全校	全校	全校	華 道	25校	25校	25校	その他の伝統文化	25校	24校	29校	29年度	30年度	元年度	6校	6校	6校
	29年度	30年度	元年度																				
茶 道	全校	全校	全校																				
華 道	25校	25校	25校																				
その他の伝統文化	25校	24校	29校																				
29年度	30年度	元年度																					
6校	6校	6校																					
担当課	高校教育課																						

取組名	⑥文化財対策事業 文化財活用支援：33,000千円 文化財保護強化：183,600千円 歴史的建造物等保存伝承：2,020,239千円 文化財緊急防火・防災対策：60,000千円																																																																		
取組実績	<p>○文化財保存活用大綱を策定【新規】 文化財保護法の改正を受け京都府における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確化</p> <p>○府商工労働観光部との連携し、国宝等建造物保存修理事業の最終段階を特別公開する観光ツアーを実施【新規】 ▶参加者数173名</p> <p>○未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護 ▶登録数（29年度新規で全国初の取組）</p> <table border="1" data-bbox="459 685 908 752"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td>1,016件</td> <td>133件</td> <td>75件</td> </tr> </table> <p>○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進 ▶指定・登録実件数</p> <table border="1" data-bbox="459 813 1059 880"> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td>指定・登録実件数</td> <td>765件</td> <td>780件</td> <td>786件</td> </tr> </table> <p>○国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施 ▶参加者数</p> <table border="1" data-bbox="459 940 908 1008"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td>46人</td> <td>32人</td> <td>55人</td> </tr> </table> <p>○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開 ▶参加者数</p> <table border="1" data-bbox="459 1068 1059 1292"> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>5,174名</td> <td>4,454名</td> <td>1,702名</td> </tr> <tr> <td>重要文化財</td> <td>6現場</td> <td>6現場</td> <td>8現場</td> </tr> <tr> <td>建造物修理現場</td> <td>4,994名</td> <td>4,324名</td> <td>1,602名</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>発掘調査現場</td> <td>(恭仁宮跡)180名</td> <td>(恭仁宮跡)130名</td> <td>(恭仁宮跡)100名</td> </tr> </table> <p>○（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施 ▶参加者数</p> <table border="1" data-bbox="459 1420 908 1487"> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td>3,438名</td> <td>3,104名</td> <td>3,998名</td> </tr> </table> <p>○郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施 ▶利用者数</p> <table border="1" data-bbox="459 1547 1059 1682"> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> <tr> <td>山城郷土資料館</td> <td>20,653名</td> <td>19,671名</td> <td>15,906名</td> </tr> <tr> <td>丹後郷土資料館</td> <td>13,292名</td> <td>12,256名</td> <td>26,553名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,945名</td> <td>31,927名</td> <td>42,459名</td> </tr> </table> <p>○世界的な文化財の火災が相次いで発生する中、国民の財産である貴重な文化財を数多く所有する本府において文化財の緊急的な防火・防災対策を実施【新規】</p>	29年度	30年度	元年度	1,016件	133件	75件		29年度	30年度	元年度	指定・登録実件数	765件	780件	786件	29年度	30年度	元年度	46人	32人	55人		29年度	30年度	元年度	参加者数	5,174名	4,454名	1,702名	重要文化財	6現場	6現場	8現場	建造物修理現場	4,994名	4,324名	1,602名	埋蔵文化財				発掘調査現場	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名	(恭仁宮跡)100名	29年度	30年度	元年度	3,438名	3,104名	3,998名		29年度	30年度	元年度	山城郷土資料館	20,653名	19,671名	15,906名	丹後郷土資料館	13,292名	12,256名	26,553名	合計	33,945名	31,927名	42,459名
29年度	30年度	元年度																																																																	
1,016件	133件	75件																																																																	
	29年度	30年度	元年度																																																																
指定・登録実件数	765件	780件	786件																																																																
29年度	30年度	元年度																																																																	
46人	32人	55人																																																																	
	29年度	30年度	元年度																																																																
参加者数	5,174名	4,454名	1,702名																																																																
重要文化財	6現場	6現場	8現場																																																																
建造物修理現場	4,994名	4,324名	1,602名																																																																
埋蔵文化財																																																																			
発掘調査現場	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名	(恭仁宮跡)100名																																																																
29年度	30年度	元年度																																																																	
3,438名	3,104名	3,998名																																																																	
	29年度	30年度	元年度																																																																
山城郷土資料館	20,653名	19,671名	15,906名																																																																
丹後郷土資料館	13,292名	12,256名	26,553名																																																																
合計	33,945名	31,927名	42,459名																																																																
担当課	文化財保護課																																																																		

取組の成果と課題〔重点目標2〕

<豊かな感性の育成>

【成果】

- 「道徳教育の進め方 京都式ハンドブック」を活用した研修を実施するなど、各学校において道徳の時間の授業改善に対する意識が高まった。

【課題】

- 道徳の教科化に伴い更に研修の充実を図るとともに、家庭や地域の人々も参加できる授業の工夫など、家庭と地域との連携を強化することが重要である。

<読書活動の推進>

【成果】

- 「子ども読書の日」の記念事業「本のしおりコンテスト」が、市町村立図書館や公民館、書店等と連携した取組として定着し、地域や家庭で子どもの創造力や表現力を育成する機運の醸成が進んだ。
- 学校支援セット貸出については、学校のニーズに応じた図書を揃え、申込みや搬送の利便性の向上を図るとともに、分かり易いホームページやパンフレットによる一層の啓発に努めた結果、年々利用数が増加している。
- 「子どもへの読書活動支援事業」の利用が拡大しており様々な課題（生活困窮世帯・ひとり親家庭等）を抱える子どもに読書の機会を提供している。
- 不登校の児童生徒を対象とした読書活動の機会を図る近畿初の取組を開始した。

【課題】

- 平成29年6月実施「家庭における読書アンケート」の結果では、小学校2年生の家庭読書が59%に対し、中学2年生では31%と学年が進むにつれて家庭での読書量が減少する傾向にあることに対して、幼少期から保護者が読み聞かせを行ったり、子どもと一緒に本を読んだりする環境づくりに取り組む必要がある。
- 読書活動は、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにするものであるため、子ども読書の日記念事業の充実、学校支援セットの内容の充実と利用促進を図るための啓発など、子どもが読書に慣れ親しむための取組の充実をさらに図る必要がある。
- 子どもへの読書活動支援事業の利用団体の拡充に向けて、健康福祉部とより一層連携を図り、不登校などの子どもへも読書に親しむ機会の確保を図る取組の一層の利用促進を図る必要がある。

<伝統文化学習>

【成果】

- 高校生「京の文化力」推進事業については、専門家の指導により充実した活動を行うことができ、幅広い活動や高度な技術指導等を受けることができた。
- 高校生伝統文化事業については、多くの生徒が、幅広い専門家の指導により伝統文化の学習を体験実習として経験できた。

【課題】

- 豊かな感性や情緒、文化と伝統を守る、受け継ぐ、新たな文化を創造することは、短期に、また数字だけではかれる部分ではないため、長期的な視野に立った息の長い育成が必要である。

<文化財の保存・伝承・活用>

【成果】

- 平成29年度に創設した府独自で全国初となる暫定登録文化財制度については、引き続き75件を登録し、貴重な文化財の早期保護を推進した。
- 史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物修理現場の公開、府立郷土資料館の出前事業等を通じて、府民や児童生徒が文化財に触れる機会が増えたことにより、豊かな人間性の向上や府民・児童生徒の文化財保護意識の向上につながった。
- 観光部局と連携し、文化財建造物の修理現場をツアーのコンテンツとすることで、これまで文化財に興味なかった人たちの文化財保護意識の向上につながった。
- 相次ぐ文化財の火災を受け、緊急的に府指定等文化財に対する補助金の補助率を嵩上げすることで、防災設備の整備を促進した。

【課題】

- より多くの府民や児童生徒が伝統や文化に接することができるよう取組を継続するとともに、これまで文化財に興味なかった人たちにも関心を持ってもらえる工夫など、更なる取組を進める必要がある。
- 令和2年3月策定の京都府文化財保存活用大綱に基づき、地域総がかりで継承に取り組んでいくために、地元市町村と連携して更なる取組を進める必要がある。

- 日本の文化財は可燃性の高い木や紙を素材とするものが多く、その防火対策は大きな課題である。ノートルダム大聖堂や首里城の火災を踏まえ、府内の国指定及び府指定等文化財所有者や文化財の修理に携わる業者等に対して、修理現場における防火管理をはじめ、日頃からの防火防災対策強化の周知を図っており、貴重な文化財を次世代へ確実に継承することが重要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標2]

- 「人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合」が高いことは府内の学校を廻っていても感じ、大いに評価できることである。この間、府教育委員会が取り組んできた様々な取組による成果である。
- 「自分には、よいところがあると思う子どもの割合」は、基準値からは増加しているが、昨年度からは減少している。いわゆる自尊感情を高めることはプランの幹であり非常に重要。人権教育の取組以外にも様々な機会を活用し、この割合を伸ばしていくことが大切である。
- 「地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合」について、学年が進むにつれて低くなっていくことが気になる。プランの「目指す人間像」に「歴史と伝統にはぐくまれた京都の知恵をつなぎ、自然、人、社会とつながる人」を掲げており、ここの割合を京都府全体でもう少し高めていくことが大切である。
- 「人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合を増加させる」という目標指標があるが、臨機応変な対応ができない小学生にとって、人との一定の距離を確保することなど、新型コロナウイルスの感染防止のための「新しい生活様式」の実践がどれだけなじむのか気になる。「京都府教育振興プラン」では「つながる力」が大事といいながら、人とつながりにくい現状が今はある。
- 今回の「新しい生活様式」が一過性のものであるということも教える必要があるかもしれない。

重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (8) 体力の向上
- (9) 健やかな身体の育成
- (10) 食育の推進

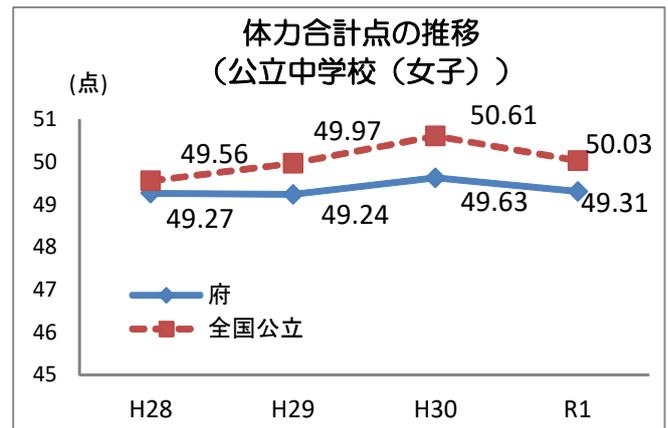
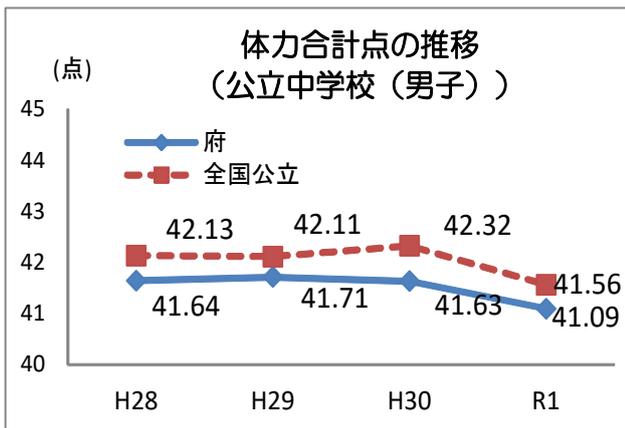
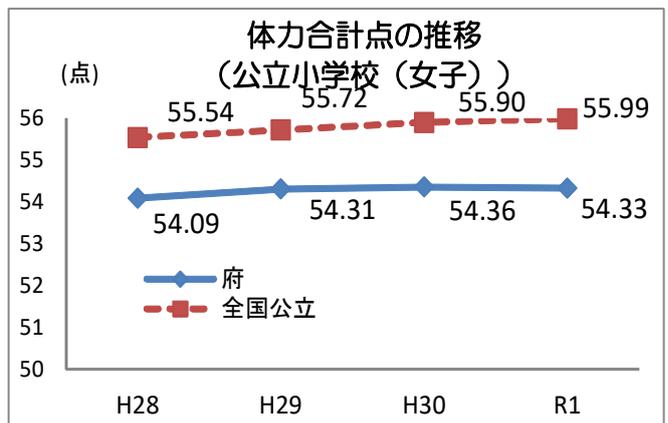
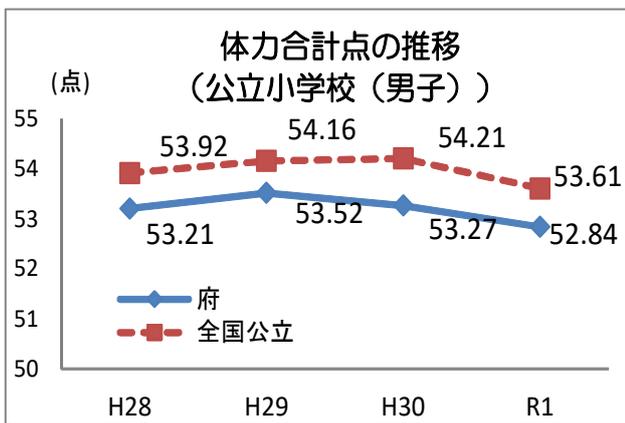
■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合 （「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対し「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合の計）	<小5> 男子:93.6% 女子:85.8% <中2> 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	<小5> 男子:92.8% 女子:85.4% <中2> 男子:89.5% 女子:76.1%	<小5> 男子:92.9% 女子:83.5% <中2> 男子:87.9% 女子:74.8%	<小5> 男子:92.9% 女子:85.5% <中2> 男子:88.7% 女子:76.5%	① ②
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	<小5> 男子:6.8% 女子:13.3% <中2> 男子:6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	<小5> 男子:6.6% 女子:13.1% <中2> 男子:5.3% 女子:19.1%	<小5> 男子:7.1% 女子:14.5% <中2> 男子:6.0% 女子:19.5%	<小5> 男子:7.8% 女子:13.6% <中2> <u>男子:6.6%</u> <u>女子:19.5%</u>	① ②
子どもの体力・運動能力の状況 ※小5：ソフトボール 中2：ハンドボール	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ (※) 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ (※) 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	<小5> 50m走 男子9.14秒 女子9.42秒 握力 男子16.26kg 女子15.89kg ボール投げ 男子23.90m 女子15.44m <中2> 50m走 男子7.85秒 女子8.56秒 握力 男子29.05kg 女子24.46kg ボール投げ 男子20.35m 女子13.91m	<小5> 50m走 男子9.12秒 女子9.42秒 握力 男子16.36kg 女子15.83kg ボール投げ 男子23.84m 女子15.14m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.62秒 握力 男子28.75kg 女子23.65kg ボール投げ 男子20.31m 女子13.77m	<小5> 50m走 男子9.19秒 <u>女子9.51秒</u> 握力 男子16.15kg <u>女子15.81kg</u> ボール投げ (※) 男子23.27m 女子14.96m <中2> 50m走 <u>男子7.84秒</u> <u>女子8.65秒</u> 握力 男子28.74kg 女子23.68kg ボール投げ (※) 男子20.14m <u>女子13.36m</u>	① ②

基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時(小学校4年生は11時)までに就寝する子どもの割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加させる	小4:93.4% 中1:93.8% 中2:80.8%	小4:92.7% 中1:94.0% 中2:81.7%	<u>小4:93.4%</u> <u>中1:93.9%</u> 中2:80.7%	① ④
②7時までに起床する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加させる	小4:81.0% 中1:77.3% 中2:69.7%	小4:81.1% 中1:77.5% 中2:69.3%	小4:80.0% <u>中1:76.8%</u> 中2:69.7%	① ④
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加させる	小4:86.2% 中1:83.6% 中2:82.4%	小4:85.2% 中1:83.3% 中2:80.8%	小4:84.2% 中1:83.3% 中2:80.4%	④
薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:99% 中:99% <u>高:100%</u>	③

■ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(スポーツ庁)の推移



※体力合計点

【小学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均

【中学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、持久走、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均(持久走と20mシャトルランは選択)

■主な取組実績

取組名	①京の子ども体力・運動能力向上推進事業<7,111千円>														
取組実績	<p>○小学校・中学校体育授業における先進的な取組を進めるため、体力・運動能力向上指定校を指定し、出前授業等を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>10校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「体力・運動能力向上実技研修会」等を開催</p> <p>○幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操（DVD）」を配布し、体育的活動における活用を周知</p> <p>▶取組状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催 (対象：小学校等教員) 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	指定校数	10校	10校	10校	29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催 (対象：小学校等教員) 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)	30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)	元年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)
	29年度	30年度	元年度												
指定校数	10校	10校	10校												
29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催 (対象：小学校等教員) 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)														
30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)														
元年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施 (対象：小学校等教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)														
担当課	保健体育課														

取組名	②京都式「部活動サポート」事業<37,369千円>																							
取組実績	<p>○学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">部活動指導員</td> <td>中</td> <td>-</td> <td>31人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外部指導者</td> <td>中</td> <td>48校72部</td> <td>57校93部</td> <td>51校83部</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>39校83部</td> <td>36校96部</td> <td>38校99部</td> </tr> </tbody> </table>			29年度	30年度	元年度	部活動指導員	中	-	31人	45人	高	-	-	-	外部指導者	中	48校72部	57校93部	51校83部	高	39校83部	36校96部	38校99部
		29年度	30年度	元年度																				
部活動指導員	中	-	31人	45人																				
	高	-	-	-																				
外部指導者	中	48校72部	57校93部	51校83部																				
	高	39校83部	36校96部	38校99部																				
担当課	保健体育課																							

取組名	③薬物乱用ゼロ推進事業<1,850千円>
取組実績	<p>○危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教育推進研修会（南北2会場 計491名参加） ・薬物乱用防止教室講習会（549名参加）
担当課	保健体育課

取組名	④食育の推進																				
取組実績	<p>○教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</p> <p>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（南北2会場）</p> <p>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流を図るために食育推進交流会を実施</p> <p>▶研究指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町数</td> <td>10市町</td> <td>10市町</td> <td>10市町</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載 各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介</p> <p>○「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組</p> <p>○農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>103件</td> <td>133件</td> <td>145件</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	市町数	10市町	10市町	10市町	指定校数	12校	12校	12校		29年度	30年度	元年度	実施件数	103件	133件	145件
	29年度	30年度	元年度																		
市町数	10市町	10市町	10市町																		
指定校数	12校	12校	12校																		
	29年度	30年度	元年度																		
実施件数	103件	133件	145件																		
担当課	保健体育課																				

取組の成果と課題〔重点目標3〕	
<p><体力の向上></p> <p>【成果】</p> <p>○「体育指導力向上指定校」では、効果的にICT機器を活用することで授業への関心を高め、運動好きな児童の育成に努めた。</p> <p>○部活動で外部人材を活用することは、顧問の物理的・精神的負担の軽減につながっている。また、部活動の活動時間短縮や休養日の設定など部活動改革を進めるにあたり、指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒だけではなく競技経験のない顧問等にとっても有意義な取組となっている。</p> <p>【課題】</p> <p>○京都府児童生徒の体力合計点は全国平均値を下回っており、その要因として「体育授業以外での運動時間の減少」「テレビ、ゲーム、スマホ等の画面を見る時間の増加」等が考えられる。幼児期や小学校低学年において運動遊びを通して運動習慣を身に付けることが重要であり、小学校教員の指導力向上及び地域や家庭と一体となった取組がより一層必要である。</p> <p>○「体育指導力向上指定校」での取組を府内全域に広め、教員の指導力向上を図ることが大切である。</p> <p>○部活動における外部人材の活用のニーズが高まる中、人材の確保と年間を通じて指導が可能な予算の確保が今後の大きな課題となっている。</p>	
<p><健やかな身体の育成></p> <p>【成果】</p> <p>○薬物は身近な人（友達・先輩等）から誘われることが多いため、しっかりと断れる実践力を身に付けさせることを薬物乱用防止教室で教えていくことが重要であることを再認識できた。</p> <p>○薬物乱用の危険性が高い子どもの条件として「心理的孤立（心理的虐待・機能不全家族・貧困）」等の環境要因が大きく、逆境体験が多いほど人への不信感が多くなり、「人」に頼らず「物」に頼るというメカニズムがあり、これからの薬物乱用防止教育は、「ダメ・絶対」だけではなく、信頼関係を構築することの重要性を確認できた。</p> <p>【課題】</p> <p>○薬物乱用の根絶に向けて、大麻が児童生徒に身近な存在として広がっている非常事態ともいえる現状を踏まえ、大麻事案がどの学校でも起こりうるという危機意識を持ち、各学校で実施される薬物乱用防止教室の内容のさらなる充実及び指導方法の改善を図るための講習会を継続していくことが重要である。</p>	

- 薬物事象は厳しい状況にあるため、府立高等学校生徒指導部長会議や府立学校保健部長会議等での行政説明を更に充実させる必要がある。
- 「ダメ、絶対」だけでなく、薬物に依存してしまう自存感情が低く、逆境体験のある児童生徒の感情に寄り添う指導が必要である。

<食育の推進>

【成果】

- 教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導の全体計画」を作成することができている。
- 食についての研究推進及びその成果の普及を図るため、「食に関する指導の充実事業実践中心校」を指定し、食育の推進モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流会を実施できている。
- 農林水産部が所管する「きょうと食いく先生」の活用を進めるため、食育交流会では、きょうと食いく先生の専門性を考慮して教職員とマッチングを図り交流ができた。

【課題】

- 中学校・高等学校については、依然、教科横断的な活動や体験活動などによる食育の取組が低調である。生涯にわたって健全な心身を培うためにも、生きた教材である学校給食を活用したり、社会に開かれた教育課程を実現するために「きょうと食いく先生」を活用し食育の効果を広く伝えることが大切である。
- 家庭への食に関する情報発信については、通信や学校給食試食会等における啓発方法を工夫しアプローチを粘り強く続けることが重要であり、学校教育全体を通じて、学校三師（学校医、学校歯科医、学校薬剤師）を含め、学校内外と連携し様々な機会を活用した取組の充実が必要である。
- 「食に関する指導の手引―第二次改定版―」により、食に関する指導の全体計画については、カリキュラム・マネジメントを意識し、全ての教職員が食育の大切さを認識してPDCAサイクルに基づいて作成することが必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標3]

- 新型コロナウイルスの影響もあり、子どものストレスや運動不足による体力の低下は今後も進むのではないかと。
- 体力と学力については相関関係があると考えますが、体力が上がっていない要因をもっともっと掘り込んで施策の方向転換も考える必要がある。
- 昔のように、「この地域と言えばこのスポーツ」と言えるものがあるといいのではないかと。
- 特に都市部では公園の設置率が悪く、公園があっても自由に遊べないなど、子どもが体を動かせる場が少なくなっていることも体力低下のひとつの要因ではないかと。
- 親と子どもが同じように汗を流すという家庭を巻き込んだ体力の向上、家庭への普及啓発に取り組んでいくべきではないかと。

重点目標4 一人一人を大切に、個性や能力を最大限に伸ばす

一人一人をかけがえのない存在として大切に、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、多様な教育的ニーズに対応した教育内容を充実するとともに、各校種における学校の特色化を推進することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたスポーツの推進など、一人一人を大切に、個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (11) 魅力ある学校づくりの推進
- (12) 人権教育の推進
- (13) 特別支援教育の推進
- (14) 幼児教育の推進
- (15) キャリア教育の推進
- (16) スポーツの推進

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	②
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小：100% 中：97.9% 高：62.5% (H26年度)	100%	小：99.5% 中：96.9% 高：56.4%	小：93.5% 中：83.9% 高：71.7%	小：94.7% 中：86.2% 高：61.7%	③～⑦
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	27.7%	27.3%	29.1%	③～⑨
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%	95.6%	95.6%	⑩ ⑪
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 (「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6：85.7% 中3：69.2% (H27年度)	増加させる	小6：84.7% 中3：68.2%	小6：84.0% 中3：70.6%	小6：82.4% 中3：66.6%	⑫
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	⑫～⑭
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数（年間／延べ数）	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 383人 8位入賞数 100人・校	出場者数 365人 8位入賞数 88人・校	出場者数 362人 8位入賞数 125人・校	⑮ ⑯

■主な取組実績

取組名	①夢に応えられる府立高校づくり事業<80,902千円>										
取組実績	<p>○府立高校の更なるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>取組状況</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td>29校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	グローバルネットワーク京都	9校	スペシャリストネットワーク京都	6校	京都フロンティア校	29校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	9校										
グローバルネットワーク京都	9校										
スペシャリストネットワーク京都	6校										
京都フロンティア校	29校										
担当課	高校教育課										

取組名	②人権教育の推進																																								
取組実績	<p>○人権教育を推進するための基盤となる人権に関する法令や答申等をまとめた人権教育指導資料を作成・配布 作成部数：17,200部 配布先：府内の認定こども園、幼稚園、公立小・中・義務教育学校、府立学校の教職員、市町（組合）教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 人権教育総合推進地域事業 指定地域：長岡京市（長岡中学校、神足小学校、長法寺小学校、長岡第六小学校）</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 人権教育研究指定校事業 指定校：府立田辺高等学校</p> <p>○教職員の人権教育に関する意識や知識等を把握し、人権教育の一層の充実を図るため、「人権教育に関する教職員の意識調査」を実施</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>▶取組内容及び参加者数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府総合教育センターにおける研修</td> <td>1,546名</td> <td>1,243名</td> <td>1,534名</td> </tr> <tr> <td>京都教育大学への派遣研修</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p>▶研修会開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>97名</td> <td>94名</td> <td>122名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトでの監視を実施し、有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>691件</td> <td>563件</td> <td>350件</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	京都府総合教育センターにおける研修	1,546名	1,243名	1,534名	京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名		29年度	30年度	元年度	回数	2回	2回	2回	参加者	97名	94名	122名		29年度	30年度	元年度	リスクレベル高	2件	0件	0件	リスクレベル中	691件	563件	350件
	29年度	30年度	元年度																																						
京都府総合教育センターにおける研修	1,546名	1,243名	1,534名																																						
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名																																						
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
回数	2回	2回	2回																																						
参加者	97名	94名	122名																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
リスクレベル高	2件	0件	0件																																						
リスクレベル中	691件	563件	350件																																						
担当課	学校教育課・社会教育課																																								

取組名	③特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業） <4,269千円>																												
取組実績	<p>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</p> <p>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>11回</td> <td>9回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>573名</td> <td>752名</td> <td>581名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</p> <p>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</p> <p>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣</p> <p>▶派遣件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>94件</td> <td>68件</td> <td>102件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>883件</td> <td>851件</td> <td>654件</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	開催回数	11回	9回	4回	参加者	573名	752名	581名		29年度	30年度	元年度	件数	94件	68件	102件		29年度	30年度	元年度	件数	883件	851件	654件
	29年度	30年度	元年度																										
開催回数	11回	9回	4回																										
参加者	573名	752名	581名																										
	29年度	30年度	元年度																										
件数	94件	68件	102件																										
	29年度	30年度	元年度																										
件数	883件	851件	654件																										
担当課	特別支援教育課																												

取組名	④特別支援教育充実事業 <196,298千円>								
取組実績	<p>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※京都市除く</td> <td>71校71名</td> <td>71校71名</td> <td>70校71名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p>		29年度	30年度	元年度	※京都市除く	71校71名	71校71名	70校71名
	29年度	30年度	元年度						
※京都市除く	71校71名	71校71名	70校71名						
担当課	教職員人事課・特別支援教育課								

取組名	⑤府立高校特別支援教育支援員配置事業 <10,608千円>								
取組実績	<p>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	人数	3校4名	3校4名	3校4名
	29年度	30年度	元年度						
人数	3校4名	3校4名	3校4名						
担当課	教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課								

取組名	⑥府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）＜3,000千円＞								
取組実績	<p>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校</td> <td>4校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	実施校	4校	2校	2校
	29年度	30年度	元年度						
実施校	4校	2校	2校						
担当課	高校教育課								

取組名	⑦地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）＜3,041千円＞																
取組実績	<p>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（31名）を配置</p> <p>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施</p> <p>▶相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4,542件</td> <td>4,439件</td> <td>4,465件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>200件</td> <td>226件</td> <td>216件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p> <p>○「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進</p> <p>○特別支援教育に関する実践研究充実事業 ・新学習指導要領に向けた実践研究（2校）</p>		29年度	30年度	元年度	件数	4,542件	4,439件	4,465件		29年度	30年度	元年度	件数	200件	226件	216件
	29年度	30年度	元年度														
件数	4,542件	4,439件	4,465件														
	29年度	30年度	元年度														
件数	200件	226件	216件														
担当課	特別支援教育課																

取組名	⑧羽ばたけ就労支援事業＜2,500千円＞								
取組実績	<p>○特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム（京のしごと検定）を構築</p> <p>▶京しごと技能検定の受検者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>280人</td> <td>351人</td> <td>532人</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	人数	280人	351人	532人
	29年度	30年度	元年度						
人数	280人	351人	532人						
担当課	特別支援教育課								

取組名	⑨特別支援学校職業教育等充実事業<15,460千円>																
取組実績	<p>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保</p> <p>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約7,000名</td> <td>約4,000名</td> <td>約7,000名</td> </tr> <tr> <td>販売点数</td> <td>約7,000点</td> <td>約7,000点</td> <td>約7,000点</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>2,210,650円</td> <td>1,822,860円</td> <td>1,955,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充</p>		29年度	30年度	元年度	来場者	約7,000名	約4,000名	約7,000名	販売点数	約7,000点	約7,000点	約7,000点	売上	2,210,650円	1,822,860円	1,955,800円
	29年度	30年度	元年度														
来場者	約7,000名	約4,000名	約7,000名														
販売点数	約7,000点	約7,000点	約7,000点														
売上	2,210,650円	1,822,860円	1,955,800円														
担当課	教職員人事課・特別支援教育課																

取組名	⑩幼児教育アドバイザーによる幼児教育支援（新しい学び総合推進事業）<8,000千円>
取組実績	<p>○幼児教育アドバイザーの配置【新規】</p> <p>▶実施状況 府内の幼児教育を先導するアドバイザー3名を配置し、幼児教育を担う各施設への巡回・指導助言等を実施するとともに、連携・協力のためのネットワークを構築</p>
担当課	学校教育課

取組名	⑪学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業（効果の上がる学力対策事業）<2,000千円>												
取組実績	<p>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100校</td> <td>98校</td> <td>114校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	元年度	100校	98校	114校	29年度	30年度	元年度	1回	1回	1回
29年度	30年度	元年度											
100校	98校	114校											
29年度	30年度	元年度											
1回	1回	1回											
担当課	学校教育課												

取組名	⑫KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）<16,000千円>
取組実績	<p>○児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</p> <p>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業等での勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など</p>
担当課	学校教育課

取組名	⑬わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業） <2,993千円>														
取組実績	<p>○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校</td> <td>37校</td> <td>40校</td> <td>38校</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育に係る 体験活動実施校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	元年度	進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校	37校	40校	38校	キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校	47校
	29年度	30年度	元年度												
進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校	37校	40校	38校												
キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校	47校												
担当課	高校教育課														

取組名	⑭北部ものづくり人材連携育成事業 <48,000千円>		
取組実績	<p>○府立高校の職業系専門学科における実習設備の充実を図るとともに、地元企業、公設の試験研究施設等と連携して、高校生が最先端の知識や技術を学べる実践的な教育を実施し、時代の変化や産業構造の変化に対応できる地域のものづくり産業の担い手を育成【新規】</p> <p>▶実習設備の整備 基礎的実習や課題研究実習で必要となる基礎的・汎用的な設備を整備 工業高校、峰山高校</p> <p>▶地元企業や公設の試験研究施設等と連携した教育の充実 高校への指導者派遣による技術指導・出前講座 地元企業や公設の試験研究施設における実習（先端技術・技能の実習） 地元企業におけるインターンシップ</p>		
担当課	高校教育課		

取組名	⑮京のアスリート育成・強化総合推進事業 <245,500千円>																																										
取組実績	<p>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>18種目</td> <td>14種目</td> <td>13種目</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>19会場</td> <td>15会場</td> <td>14会場</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,237名</td> <td>1,785名</td> <td>1,185名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数</td> <td>347名</td> <td>1,005名</td> <td>1,098名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施</p> <p>▶国体での男女総合成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合成績</td> <td>11位</td> <td>15位</td> <td>8位</td> </tr> </tbody> </table> <p>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</p> <p>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開</p> <p>▶「京都きっず」認定人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定人数</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	元年度	種目数	18種目	14種目	13種目	会場数	19会場	15会場	14会場	参加者	1,237名	1,785名	1,185名		29年度	30年度	元年度	支援人数	347名	1,005名	1,098名		29年度	30年度	元年度	総合成績	11位	15位	8位		29年度	30年度	元年度	認定人数	11人	11人	8人
	29年度	30年度	元年度																																								
種目数	18種目	14種目	13種目																																								
会場数	19会場	15会場	14会場																																								
参加者	1,237名	1,785名	1,185名																																								
	29年度	30年度	元年度																																								
支援人数	347名	1,005名	1,098名																																								
	29年度	30年度	元年度																																								
総合成績	11位	15位	8位																																								
	29年度	30年度	元年度																																								
認定人数	11人	11人	8人																																								

	<p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14競技28名指定</td> <td>18競技34名指定</td> <td>18競技36名指定</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	元年度	14競技28名指定	18競技34名指定	18競技36名指定
29年度	30年度	元年度					
14競技28名指定	18競技34名指定	18競技36名指定					
担 当 課	保健体育課						

取 組 名	⑩京都府母校応援ふるさと事業						
取 組 実 績	<p>○府立学校独自の特色ある取組を更に充実するため、ふるさと納税を活用して学校を応援していただける寄附制度「京都府母校応援ふるさと事業」を平成30年度に創設し、専用ホームページを立ち上げるなど広報活動を展開</p> <p>▶取組実施校（令和2年3月末現在）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>高校：37校（分校含む。）</td> <td>51,352千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校：4校（分校含む。）</td> <td>15,625千円</td> </tr> <tr> <td>学校の指定なし：</td> <td>1,010千円</td> </tr> </table>	高校：37校（分校含む。）	51,352千円	特別支援学校：4校（分校含む。）	15,625千円	学校の指定なし：	1,010千円
高校：37校（分校含む。）	51,352千円						
特別支援学校：4校（分校含む。）	15,625千円						
学校の指定なし：	1,010千円						
担 当 課	総務企画課						

取組の成果と課題〔重点目標4〕	
<p><魅力ある学校づくり></p> <p>【成 果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ネットワークごとに各校の魅力ある取組やその成果をポスターセッションで発表・交流するなど、府立高校全体がレベルアップするような取組を推進することができた。 ○府立高校の特色化による地域創生・地域活性化を推進しており、府立大江高校では令和2年4月からスタートする総合学科としては全国初の「地域創生科」の設置に向けて取り組むとともに、中学生向け説明会等を充実させることができた。 <p>【課 題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各校の異なる強みや特色を既存のネットワークを超えて共有することにより、府立高校全体が更に魅力あるものとなるよう取り組んでいく必要がある。 ○ふるさとの良さを認識し、ふるさとに愛着を持たせるとともに、地域課題に対し、より実践力のある人材を育成する教育活動を一層充実させていく必要がある。 <p><人権教育の推進></p> <p>【成 果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権教育指導者研修会において、研修会を企画・立案し運営できる指導者の資質の向上を目的に、講演及び研修プログラムを作成するワークショップ・実践交流等を行った。また、元年度から教職員の人権問題に対する理解と認識を深める研修機会の充実のため積極的に周知を行ったことにより参加が増え、学校教育と社会教育との交流を図ることができお互いの取組を知る機会とすることができた。 <p>【課 題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会教育関係者等を対象にした人権教育を推進するために、人権教育に取り組む関係機関との連携を深めるとともに、研修会の充実及び参加者の確保に努める必要がある。 ○人権の視点では、「気づく力」が重要であると考え。気づく力は、教員に必要な5つの力（気づく力、伸ばす力、挑戦する力、つながる力、展望する力）の中でも掲げられているが、子どもにとっても自分自身の問題や友達の問題に気づく力が求められる。 <p><特別支援教育の推進></p> <p>【成 果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援学校では、職業教育の充実や新たな実習先・雇用先の開拓、「京しごと技能検定」等の取組が充実しており、就職率の底上げが図られている。特に「京しごと技能検定」では、「清掃」・「接客」・「パソコン実務」に加え、新たに「介護」部門を設置したことや指導にあたる教員の研修を充実させたことなどにより、昨年度より多くの生徒が挑戦することができた。 ○モデル的に宇治支援学校に校内ネットワーク機器を設置することで、子どもたちの個性や興味関心を引き出したり、教員とのコミュニケーションがより円滑になるなどの効果があった。 	

- 高等学校に府立高校特別支援教育支援員を配置し、発達障害等のある生徒への支援、実習や授業における個別指導や複数教員による指導の充実を図ることができている。

【課題】

- 自立と社会参加による理解啓発のため、特別支援学校生徒による「京しごと技能検定」等の関係機関への周知を更に広めることにより、参加生徒を増やしながらか就職率30%を継続して目指していく。また、校種を超えた児童生徒の交流や共同学習の実施を推進する必要がある。
- 学びの環境充実のため、学びにくさのある児童生徒に対し、障害の特性に対応したICT機器により学習上の支援を実施したり、多様な学習を実現するためのICT教育環境を整備する必要がある。
- 切れ目ない支援体制の構築のため、小・中学校、高等学校と特別支援学校地域支援センターとの連携や小・中学校、高等学校における校種間の連携、特別支援教育コーディネーターの連携、また関係機関との連携協議を今後更に充実する必要がある。

<幼児教育の推進>

【成果】

- 公立幼稚園以外からの幼児教育アドバイザー派遣要請も受けており、京都府における幼児教育の質の向上に向けたニーズは高まっている。
- 府内の各幼児教育施設を訪問して現状や課題を把握し、教育内容等への助言等を行った。
- 幼児教育施設への巡回や要請訪問では、保育参観を踏まえ各園の現状に即した指導助言を行った。また、教育局や市町村主催の研修会では地域の実情に応じた講演を行った。

【課題】

- 幼稚園、保育所、認定こども園といった幼児教育施設の種類が複数ある中で、幼児教育を行う施設として共通の資質・能力をはぐくむとともに、小学校教育との円滑な接続を図る必要がある。
- 巡回や要請訪問による幼児教育アドバイザーの助言が以後の園運営にどのように活かされたかについて情報が得にくく、市町村における幼児教育の推進体制の支援につなげられない。

<キャリア教育・職業教育の推進>

【成果】

- 各高校において、企業と連携した職場体験活動やインターンシップを実施し、主体的な進路選択や社会的知識の習得への支援、早期離職の防止等に取り組むことができた。
- 小中学校における仕事や伝統文化などに関する体験活動は、児童生徒の望ましい職業観・勤労観など社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力、京都の伝統や文化を大切にすることを育成することにつながった。
- 府立高校の職業系専門学科に基礎的・汎用的な実習設備を整備することで、生徒たちはこれまで以上に確かな技術を身に付けることができた。

【課題】

- 体験を通じて自己と社会について主体的な気付きや発見を得させるためにも、社会や職業にかかわる体験活動を更に充実する必要がある。
- 府立高校の職業系専門学科における最先端の知識や技術を学ぶための地元企業や公設の試験研究施設等と連携した実践的な教育については、今後、実施回数を更に増やしていく必要がある。

<スポーツの推進>

【成果】

- 競技団体への支援の結果、第74回国民体育大会（令和元年）で7年振りに男女総合成績8位に入賞することができた。
- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」においては、これまで8年間の育成プログラムを開き、修了生を主体とするチームが国民体育大会2連覇や準優勝するなど、国際大会や国内大会で上位入賞する優秀な成績を収めることができた。

【課題】

- 広くジュニア層にスポーツの楽しさを啓発し、各競技・種目に参加していくきっかけをつくる必要がある。
- ジュニア選手の発掘・育成・強化の手法を確立し、成年種別につながる指導一貫システムの更なる構築が必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標4]

- 令和2年度から設置された京都府幼児教育センターの着眼点は大変素晴らしい。ここが司令塔となり、子どもの非認知能力の育成や基礎体力の向上、家庭教育への支援など総合的に取り組んでほしい。
- 令和元年度に実施した「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を校内研修等でしっかり活用していく必要がある。また、当該調査結果では、「部落差別はいけないことだが、私には関係のない話だ。」という項目に対して「そう思う」「どちらかと言えば思う」と回答した若い教員が多く、非常に危機感を持っている。今後は、若手教員に「自分事」として考えてもらえるように研修を充実させていく必要がある。
- 府立高校特色化のネットワークについて、そろそろしっかり点検評価をする時期にきている。このままでは、高等学校の分断化が進んでしまうことを懸念している。それぞれのネットワークを越えた交流や各高校の異なる強みなどを共有することにより、府立高校全体が更に魅力ある学校となるよう、今しっかり議論を進める必要がある。
- キャリア教育については、各学校においてキャリア・パスポート等をうまく活用しながら、児童生徒が将来の生き方について考えられる機会をしっかりと作っていく必要がある。

重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることが出来る力や高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:91.6% 中3:95.0%	小6:87.5% 中3:94.9%	<u>小6:91.5%</u> <u>中3:95.5%</u>	②
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:93.1% 中3:91.9%	小6:95.4% 中3:95.4%	<u>小6:95.6%</u> <u>中3:94.4%</u>	②
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.5% 中:86.0% 高:100%	小:99.0% 中:87.6% 高:100%	小:99.0% 中:87.6% 高:100%	③
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:100% 高:100%	小:97.5% 中:100% 高:100%	小:98.5% 中:98.9% <u>高:100%</u>	④
家族の大切さ、子どもを生き育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	92.7%	98.2%	<u>100%</u>	②
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中学校:50% 高校:75%	中:42.5% 高:63.8%	中:47.7% 高:60.1% (CEFR B2)	中:47.7% 高:59.2% (CEFR B2)	⑤ ⑥
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	55.3%	66.0%	10月確定	⑦～⑩
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	629人	788人	10月確定	⑦～⑩

■主な取組実績

取組名	①主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業） <1,800千円>								
取組実績	<p>○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	元年度	全校	全校	全校		
29年度	30年度	元年度							
全校	全校	全校							
担当課	高校教育課								
取組名	②子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）								
取組実績	<p>○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置</p> <p>○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施</p> <p>○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出前先</td> <td>648校</td> <td>745校</td> <td>732校</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	出前先	648校	745校	732校
	29年度	30年度	元年度						
出前先	648校	745校	732校						
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課								
取組名	③環境教育の推進 <364千円>								
取組実績	<p>○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施</p> <p>○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）</p>								
担当課	学校教育課・高校教育課								
取組名	④情報教育の推進								
取組実績	○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWEB上に掲載								
担当課	学校教育課・高校教育課								

取組名	⑤英語によるコミュニケーション能力の育成強化（京都グローバル人づくり事業）＜434,610千円＞
取組実績	<p>○小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置</p> <p>▶配置状況 平成30年度：31名、令和元年度：47名（非常勤を含む。）</p> <p>○教員を補助するスクール・サポート・スタッフを小学校に配置し、英語教育を進めるための環境を整備</p> <p>▶配置状況 平成30年度：11名、令和元年度：25名</p> <p>○中学校2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、英語指導に活用</p> <p>○民間外国語4技能テストを受験する高校1・2年生を対象に受験料の半分の支援</p> <p>○小・中学校の教員向けに、「新教材の活用」を中心とした研修会や「聞く・話す」を中心としたセミナーを実施</p> <p>▶実施状況 令和元年度：小学校125名 中学校85名</p> <p>○英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に効果を波及【新規】</p> <p>▶派遣状況 元年度：小学校教員2名</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・高校教育課

取組名	⑥英語教育人材育成強化事業（京都グローバル人づくり事業）＜8,500千円＞
取組実績	○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	⑦府立高校生グローバルチャレンジ事業（京都グローバル人づくり事業）＜24,300千円＞																						
取組実績	<p>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施</p> <p>▶補助実施実績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エディンバラ語学研修補助事業</td> <td>30名</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア語学研修補助事業</td> <td>60名</td> <td>60名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>海外短期留学チャレンジ補助事業</td> <td>15名</td> <td>12名</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置</p> <p>▶英語指導助手配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38名</td> <td>39名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名	オーストラリア語学研修補助事業	60名	60名	60名	海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	12名	12名	29年度	30年度	元年度	38名	39名	39名
	29年度	30年度	元年度																				
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名																				
オーストラリア語学研修補助事業	60名	60名	60名																				
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	12名	12名																				
29年度	30年度	元年度																					
38名	39名	39名																					
担当課	高校教育課																						

取組名	⑧府立高校「海外サテライト校」事業（京都グローバル人づくり事業）＜17,930千円＞						
取組実績	<p>○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をアメリカ・オーストラリアで実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17名</td> <td>16名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	元年度	17名	16名	11名
29年度	30年度	元年度					
17名	16名	11名					
担当課	高校教育課						

取組名	⑨府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都グローバル人づくり事業）＜2,550千円＞												
取組実績	○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 校</td> <td>19校</td> <td>21校</td> <td>17校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>4,785人</td> <td>3,188人</td> <td>4,902人</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	高 校	19校	21校	17校	生徒数	4,785人	3,188人	4,902人
	29年度	30年度	元年度										
高 校	19校	21校	17校										
生徒数	4,785人	3,188人	4,902人										
担当課	高校教育課												

取組名	⑩府立高校生夢チャレンジ留学支援事業＜4,000千円＞
取組実績	○経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援 ▶支援状況 平成30年度：13名、令和元年度：10名
担当課	高校教育課

取組の成果と課題〔重点目標5〕	
<規範意識や社会参画意識の醸成>	
【成果】	
○「全国学力・学習状況調査」の結果では、「学校のきまり(規則)を守っている」と回答した子どもの割合は、小学校6年生の90%前後から中学校3年生の95%前後にかけて増加する傾向がある。	
○「全国学力・学習状況調査」の結果では、「人の役に立つ人間になりたい」と思っている子どもの割合は、この数年、小学校6年生、中学校3年生ともに95%前後で推移している。	
○結ネットKYOTOを通じた研究者等の高い専門性を活かした出前授業により、児童生徒の興味関心や意欲を高め、社会や経済の仕組みの理解に繋がった。	
○全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。	
【課題】	
○規範意識などの醸成に関する子どもへの語りかけは、教員の規範に対する意識の程度に影響されることが多いため、教員一人一人の意識を高めるような学校全体での取組を引き続き強化する必要がある。	
○社会参画意識の醸成に向けて、各学校の特色や状況に応じた計画を作成するとともに、校内研修の実施や発達段階に応じたカリキュラムの充実が必要である。	
<情報教育の推進>	
【成果】	
○各教科において、授業内でICT機器を活用して視覚的認識を高め、より分かりやすい授業が展開できるようになっている。	
○小学校低学年から情報モラル教育を行うことで、情報通信ネットワークを適切に利用するルールやマナーについての理解が進んでいる。	
○小学校におけるプログラミング教育の全面実施に向けて、府内の小学校教員を対象としたプログラミング教育研修会を行い、具体的なモデルカリキュラムや学習指導案について提示することができた。	
○学力向上等を目的とし、より理解しやすい授業や充実した教育活動を構築するため、府立学校においてタブレット端末等の導入を進めている。	
【課題】	
○インターネットにおけるトラブルの低年齢化という状況を踏まえ、家庭とも連携・協力した情報モラル教育の啓発に努める必要がある。	
○ICT機器を活用した様々な授業実践について継続的に情報発信するなど、教員の更なる授業改善に努めるとともに、研修を充実していく必要がある。	

＜グローバル化への対応＞

【成果】

- 府立高校において、海外サテライト校等の海外語学研修を継続して実施するなど、国際的な視点を持った思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができた。
- 府立高校生グローバル文化カフェ事業では、高校生が英語で外国人観光客等に茶道に関するレクチャーを行ったり、京料理を通じて食文化について交流するなど、各高校が地域性等を活かしながら外国人をもてなすことができた。
- 府立高校生夢チャレンジ留学支援事業では、経済的に困難な状況にある府立高校生の海外留学を支援することで留学した高校生の国際的な視野の養成と将来の夢の実現への一助となった。
- 優秀な小学校教員2名を2週間程度オーストラリアに派遣し、現地の小学校や教育委員会において先進的な教育制度や施策を視察することができた。（重点目標7へ再掲）

【課題】

- 平成30年度「英語教育実施状況調査」において、発話の半分以上を英語で行っている府内の中学校英語担当教師の割合は、全学年、全国平均よりも約10ポイント低い状況である。小学校高学年の外国語科新設もあり、今後は、言語活動を中心として、小・中学校、高等学校をつなぐ系統的な取組とそのための英語教員の資質・能力を向上する必要がある。
- 各種留学に参加した生徒が、留学先での経験や留学を通して得たものについて、事業に参加できなかった生徒を含む府内の生徒達に帰国後広く共有していく機会を提供する必要がある。
- 令和2年度から小学校において新学習指導要領が完全実施される中、オーストラリアへの海外派遣研修の成果を各小学校に波及させ、英語教育をより充実させていく必要がある。（重点目標7へ再掲）

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標5]

- グローバル化の取組は着実に進んでいる。コロナ渦にあって社会がどう変化していても引き続き歩みを止めずに取り組んでいただきたい。
- 今年度から小学校において新学習指導要領が全面実施となり、外国語の授業が始まる中、小中連携がこれまで以上に大事になってくる。
- 英語教員の英検準1級以上等の取得率がなかなか上がらないが、例えば、教員採用試験で「英検準1級以上相当を持っている人は小学校なら即採用」くらい大胆な取組をしないと大学生は京都府に魅力を感じない。
- 小学校の外国語の授業では、発音などで教員による差が生じないようにICT機器をうまく活用していくことも大切である。人材を確保することは簡単なことではない。
- 英語の堪能な退職教員をうまく活用できれば、子どもにも、若手教員にもよい影響を与えることができる。流暢な英語を話せる教員の授業は子どもにとってとても魅力的である。

重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していけるための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

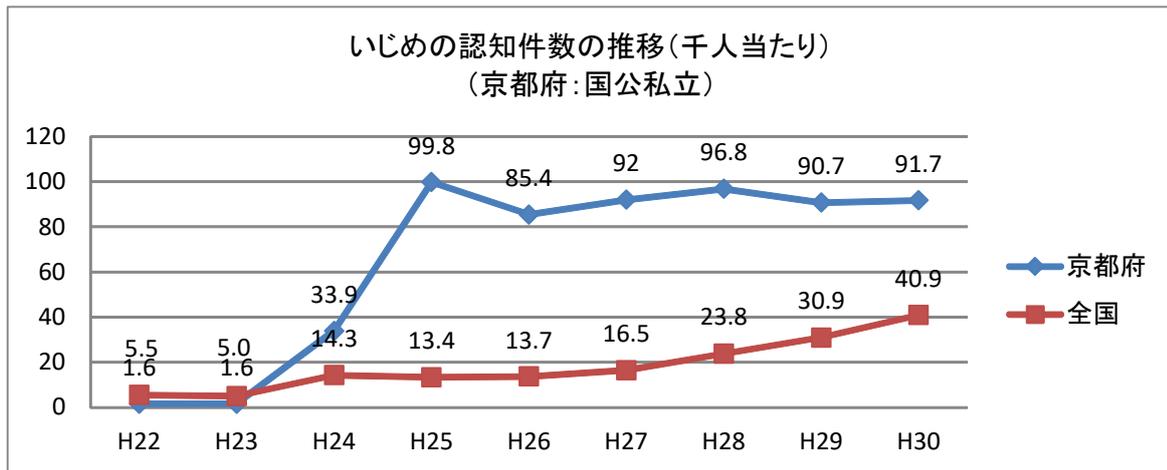
- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

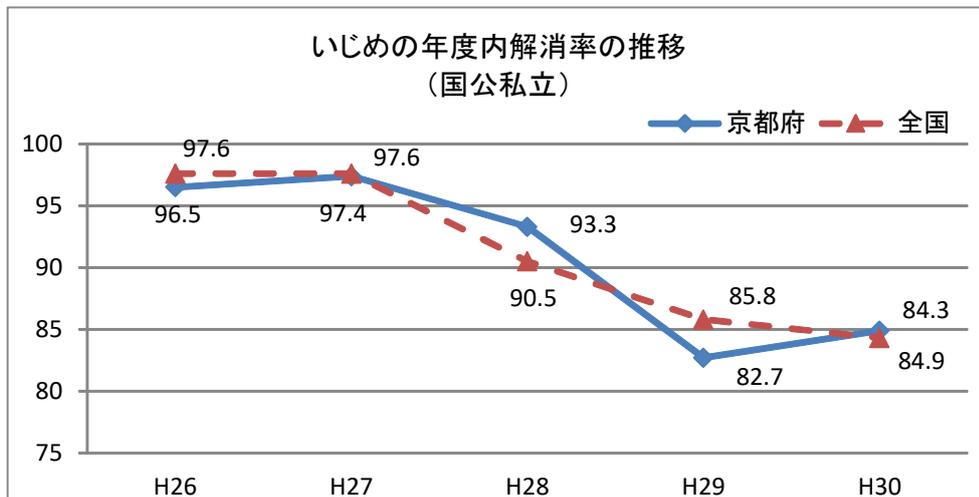
目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小:99.0% 中:94.8% 高:90.3% 特:85.7%	調査なし	調査なし	① ②
千人当たりの暴力行為の件数(年間)	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 8.0件	小中高 8.3件	10月確定	④ ⑤
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	82.5%	84.9%	10月確定	③
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中:100% 高:100%	小:17.6% 中:100% 高:100%	小:18.0% 中:100% 高:100%	<u>小:19.1%</u> <u>中:100%</u> <u>高:100%</u>	③
経済的に困難な家庭の子ども「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0% 中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	小6国 府:68.3% 要:52.1% 準:62.1% 小6算 府:66.2% 要:45.4% 準:56.2% 中3国 府:76.8% 要:58.3% 準:67.8% 中3数 府:61.0% 要:34.7% 準:49.8% (H29年度)	小6国 府:65.5% 要:47.0% 準:60.0% 小6算 府:59.6% 要:37.1% 準:51.7% 中3国 府:73.4% 要:61.7% 準:70.2% 中3数 府:61.8% 要:40.0% 準:55.4% (H30年度)	10月確定	⑦～⑩ ⑫
学校耐震化率(公立小・中・高・特別支援学校)	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1現在)	100%	小:100% 中:100% 高:100% 特支:100%	小:100% 中:100% 高:100% 特支:100%	<u>小:100%</u> <u>中:100%</u> <u>高:100%</u> <u>特支:100%</u>	⑬

■いじめの認知件数の推移



※出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」

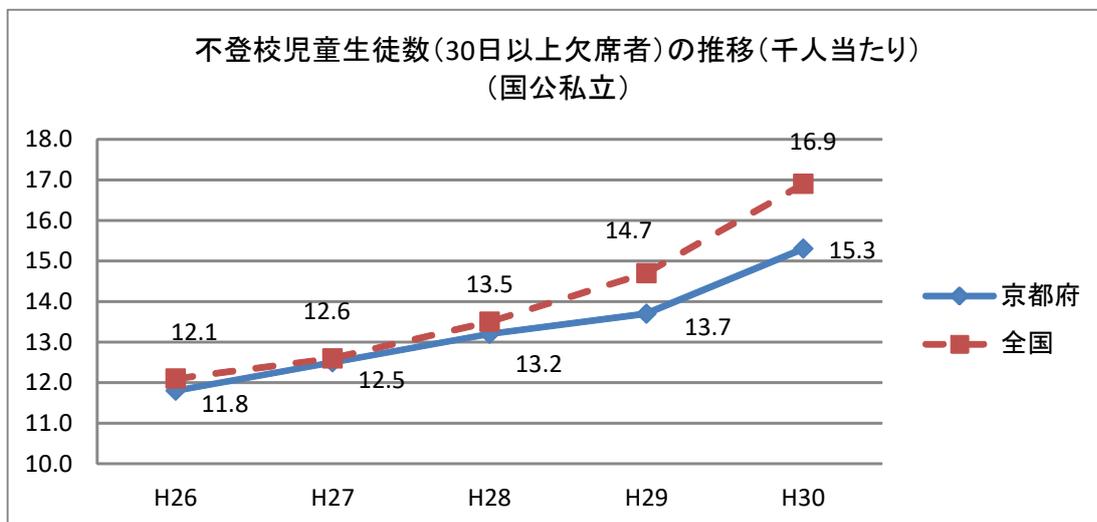
■いじめの年度内解消率の推移



※出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」

※平成29年3月14日に国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が改定され、いじめの年度内解消率が平成29年度から低下

■不登校児童生徒数の推移(千人当たり)(京都市含む。)



※出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」

■主な取組実績

取組名	①地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業<5,370千円>																																								
取組実績	<p>○通学路及び未就学児園外活動経路の安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内における通学路及び未就学児園外活動の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。</p> <p>▶実施状況 南北2会場に府及び各市町（組合）の教育委員会、道路関係部局、健康福祉担部局、交通安全担当部局や府警本部等、担当者130名が参加。各府担当部局から情報提供及び各市町担当部局による情報交流会を実施</p> <p>○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールガード・リーダー</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>35校</td> <td>34校</td> <td>33校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施</p> <p>▶警察等との連携による会議等開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域安全マップづくり講習会</td> <td>7会場</td> <td>9会場</td> <td>5会場</td> </tr> <tr> <td>学校安全教室指導者講習会</td> <td>3会場</td> <td>1会場</td> <td>2会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>生活安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	スクールガード・リーダー	7名	7名	7名	学校数	35校	34校	33校		29年度	30年度	元年度	地域安全マップづくり講習会	7会場	9会場	5会場	学校安全教室指導者講習会	3会場	1会場	2会場		29年度	30年度	元年度	災害安全	1会場	1会場	1会場	交通安全	1会場	1会場	1会場	生活安全	1会場	1会場	1会場
	29年度	30年度	元年度																																						
スクールガード・リーダー	7名	7名	7名																																						
学校数	35校	34校	33校																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
地域安全マップづくり講習会	7会場	9会場	5会場																																						
学校安全教室指導者講習会	3会場	1会場	2会場																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
災害安全	1会場	1会場	1会場																																						
交通安全	1会場	1会場	1会場																																						
生活安全	1会場	1会場	1会場																																						
担当課	保健体育課																																								

取組名	②学校安全教育の推進								
取組実績	<p>○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施</p> <p>○学校安全の推進を図るため、学校安全関係資料のホームページ「京都府学校安全WEB」を立ち上げ、学校安全に係る京都府教育委員会及び文部科学省作成の資料、教職員研修で発表された各学校での先進的な取組事例、防災・防犯・交通安全に関する情報の紹介を開始</p> <p>○府立特別支援学校における防災教育研修会において、自然災害が発生した場合の支援が必要な児童生徒の個別対応について研究協議を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>18名</td> <td>20名</td> <td>13名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	参加者	18名	20名	13名
	29年度	30年度	元年度						
参加者	18名	20名	13名						
担当課	保健体育課								

取組名	③いじめ防止・不登校支援等総合推進事業<372,440千円>																																																																														
取組実績	<p>○「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年4月策定、平成30年4月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、生徒児童に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施</p> <p>○学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化</p> <p>○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校及び小学校にスクールカウンセラーを配置</p> <p>▶小学校配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>16校</td> <td>27校</td> <td>27校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイセンタールにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>4,479件</td> <td>4,252件</td> <td>3,312件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>48件</td> <td>57件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,761件</td> <td>1,649件</td> <td>1,461件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>171件</td> <td>145件</td> <td>185件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談@京都」を開設して、いじめや不登校等に悩む生徒の「相談したい気持ち」に応える相談事業を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>693件</td> <td>537件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施</p> <p>○民間企業と連携し、府内の小中及び府立学校の学校非公式サイト上の監視を行い有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>691件</td> <td>563件</td> <td>350件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施</p> <p>○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>7回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○社会的自立に向けた不登校児童生徒への支援について、府民生活部と教育委員会が一体となり検討を進め、「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」を作成</p>		29年度	30年度	元年度	配置校数	16校	27校	27校		29年度	30年度	元年度	小学校	16校	16校	16校	中学校	22校	22校	22校		29年度	30年度	元年度	電話相談	4,479件	4,252件	3,312件	メール相談	48件	57件	50件	来所相談	1,761件	1,649件	1,461件	巡回相談	171件	145件	185件		29年度	元年度	件数	693件	537件		29年度	30年度	元年度	リスクレベル高	2件	0件	0件	リスクレベル中	691件	563件	350件		29年度	30年度	元年度	小	3	2	1	中	1	—	1		29年度	30年度	元年度	回数	7回	4回	3回
	29年度	30年度	元年度																																																																												
配置校数	16校	27校	27校																																																																												
	29年度	30年度	元年度																																																																												
小学校	16校	16校	16校																																																																												
中学校	22校	22校	22校																																																																												
	29年度	30年度	元年度																																																																												
電話相談	4,479件	4,252件	3,312件																																																																												
メール相談	48件	57件	50件																																																																												
来所相談	1,761件	1,649件	1,461件																																																																												
巡回相談	171件	145件	185件																																																																												
	29年度	元年度																																																																													
件数	693件	537件																																																																													
	29年度	30年度	元年度																																																																												
リスクレベル高	2件	0件	0件																																																																												
リスクレベル中	691件	563件	350件																																																																												
	29年度	30年度	元年度																																																																												
小	3	2	1																																																																												
中	1	—	1																																																																												
	29年度	30年度	元年度																																																																												
回数	7回	4回	3回																																																																												

担当課	○適応指導教室の設置・機能拡充や教育委員会と民間団体との連携促進に向けた調査研究を市町（組合）に委託							
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7市町（組合）</td> <td style="text-align: center;">8市町（組合）</td> <td style="text-align: center;">9市町（組合）</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	7市町（組合）	8市町（組合）	9市町（組合）	
	29年度	30年度	元年度					
	7市町（組合）	8市町（組合）	9市町（組合）					
○市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家を配置し、不登校児童生徒支援の拠点としての機能を拡充【新規】								
<p>▶配置状況 元年度：8市町（組合）</p>								
担当課	○不登校児童生徒の学校復帰や希路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援							
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6施設</td> <td style="text-align: center;">6施設</td> <td style="text-align: center;">6施設</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	6施設	6施設	6施設	
	29年度	30年度	元年度					
	6施設	6施設	6施設					
○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立り湊少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施								
<p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">参加人数</td> <td style="text-align: center;">124人</td> <td style="text-align: center;">100人</td> <td style="text-align: center;">101人</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	参加人数	124人	100人	101人
	29年度	30年度	元年度					
参加人数	124人	100人	101人					

取組名	④少年非行対策<900千円>															
取組実績	○京都市教育委員会及び府公安委員会との意見交換会を実施															
	○市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施															
	▶スクールサポーターの配置状況															
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配置人数</td> <td style="text-align: center;">42名</td> <td style="text-align: center;">42名</td> <td style="text-align: center;">42名</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	配置人数	42名	42名	42名							
		29年度	30年度	元年度												
	配置人数	42名	42名	42名												
○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施																
▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）																
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）</td> <td style="text-align: center;">小100% 中100% 高98% 特72%</td> <td style="text-align: center;">小100% 中100% 高87% 特72%</td> <td style="text-align: center;">小99.2% 中96.9% 高82.9% 特52.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">校内研修会等での講演等</td> <td style="text-align: center;">8回</td> <td style="text-align: center;">7回</td> <td style="text-align: center;">7回</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学校警察連絡会議の設置</td> <td style="text-align: center;">33箇所</td> <td style="text-align: center;">33箇所</td> <td style="text-align: center;">35箇所</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高98% 特72%	小100% 中100% 高87% 特72%	小99.2% 中96.9% 高82.9% 特52.2%	校内研修会等での講演等	8回	7回	7回	学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	35箇所
	29年度	30年度	元年度													
非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高98% 特72%	小100% 中100% 高87% 特72%	小99.2% 中96.9% 高82.9% 特52.2%													
校内研修会等での講演等	8回	7回	7回													
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	35箇所													
○P T Aと連携し、ネットラブル防止に関する研修会を実施																
▶開催状況																
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5回</td> <td style="text-align: center;">3回</td> <td style="text-align: center;">3回</td> <td style="text-align: center;">3回</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	5回	3回	3回	3回								
	29年度	30年度	元年度													
5回	3回	3回	3回													
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課															

取組名	⑤生徒指導緊急指導教員の配置<720千円>												
取組実績	○暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やP T A、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施												
	▶配置状況												
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小学校</td> <td style="text-align: center;">3校</td> <td style="text-align: center;">3校</td> <td style="text-align: center;">4校</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中学校</td> <td style="text-align: center;">1校</td> <td style="text-align: center;">0校</td> <td style="text-align: center;">1校</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	小学校	3校	3校	4校	中学校	1校	0校	1校
		29年度	30年度	元年度									
小学校	3校	3校	4校										
中学校	1校	0校	1校										
担当課	教職員人事課・学校教育課												

取組名	⑥体罰事象への対応
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載 ○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施 ○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施 ○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施
担当課	教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

取組名	⑦子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）<139,142千円>																																			
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置 ▶活動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">元年度</th> </tr> <tr> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>21校</td> <td>759名</td> <td>28校</td> <td>1,601名</td> <td>29校</td> <td>1,727名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>996名</td> <td>40校</td> <td>1,138名</td> <td>40校</td> <td>1,475名</td> </tr> </tbody> </table> ※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定 ○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、ケース会議を実施 ○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備 ○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table> 		29年度		30年度		元年度		配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	小学校	21校	759名	28校	1,601名	29校	1,727名	中学校	20校	996名	40校	1,138名	40校	1,475名		29年度	30年度	元年度	年間回数	4回	4回	3回
	29年度		30年度		元年度																															
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数																														
小学校	21校	759名	28校	1,601名	29校	1,727名																														
中学校	20校	996名	40校	1,138名	40校	1,475名																														
	29年度	30年度	元年度																																	
年間回数	4回	4回	3回																																	
担当課	学校教育課																																			

取組名	⑧小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（子どもの未来を守る事業）<21,000千円>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するための補充学習を実施 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169校</td> <td>166校</td> <td>141校</td> </tr> </tbody> </table> 	29年度	30年度	元年度	169校	166校	141校
29年度	30年度	元年度					
169校	166校	141校					
担当課	学校教育課						

取組名	⑨地域未来塾支援事業（子どものための地域連携事業） <11,328千円>												
取組実績	<p>○大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>10教委</td> <td>11教委</td> <td>12教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>34箇所</td> <td>49箇所</td> <td>48箇所</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	10教委	11教委	12教委	箇所数	34箇所	49箇所	48箇所
	29年度	30年度	元年度										
市町(組合)教委	10教委	11教委	12教委										
箇所数	34箇所	49箇所	48箇所										
担当課	社会教育課												

取組名	⑩自然体験活動事業 <1,400千円>
取組実績	<p>○様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携して自然体験等や子どもの集団活動の場を提供。社会を生きる力をはぐくむために、府立り溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施（2回）【新規】</p> <p>▶参加人数 令和元年度：55人</p>
担当課	社会教育課

取組名	⑪府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（確かな学力を身につけるための支援事業） <1,000千円>								
取組実績	<p>○義務教育段階の学び直しが必要な生徒の学習不安を解消し、学力不足による中退等の防止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を対象に個別指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府立高校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	府立高校	3校	4校	4校
	29年度	30年度	元年度						
府立高校	3校	4校	4校						
担当課	高校教育課								

取組名	⑫高校生等修学支援事業 <5,856,641千円>																														
取組実績	<p>○勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施</p> <p>▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,516人</td> <td>4,823人</td> <td>4,168人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶通学費補助対象者数（※令和元年度から低所得世帯の支給基準を新設）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64人</td> <td>66人</td> <td>114人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44人</td> <td>47人</td> <td>46人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶高等学校等就学支援金対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34,277人</td> <td>33,678人</td> <td>31,879人</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶奨学のための給付金対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,692人</td> <td>5,548人</td> <td>5,015人</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	元年度	5,516人	4,823人	4,168人	29年度	30年度	元年度	64人	66人	114人	29年度	30年度	元年度	44人	47人	46人	29年度	30年度	元年度	34,277人	33,678人	31,879人	29年度	30年度	元年度	5,692人	5,548人	5,015人
29年度	30年度	元年度																													
5,516人	4,823人	4,168人																													
29年度	30年度	元年度																													
64人	66人	114人																													
29年度	30年度	元年度																													
44人	47人	46人																													
29年度	30年度	元年度																													
34,277人	33,678人	31,879人																													
29年度	30年度	元年度																													
5,692人	5,548人	5,015人																													
担当課	高校教育課																														

取組名	⑬府立学校施設整備事業<4,408,984千円>
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進 ○学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレの洋式化を推進 ○府立峰山高校弥栄分校校地に新棟を建築し、既存棟を改修する工事を実施 ○山城地域の特別支援学校児童生徒数増に対応するため、井手町内に新設する特別支援学校の校舎建設工事を実施 ○向日が丘支援学校における新たな教育活動や支援の在り方、学校の将来像を踏まえ、長岡京市の共生型福祉施設構想と連携した校舎の改築基本構想を策定 ○現行法令に適合しないなど危険な状態にあるブロック塀の撤去・改修を実施 ○近年の猛暑が続く状況を踏まえ、配慮が必要な児童・生徒が在籍する特別支援学校の特別教室等に空調を整備 ○府立久美浜高校において新しい農業と食の創造に向けた学科改編に伴う設備整備を実施【新規】
担当課	管理課・特別支援教育課・高校教育課

取組の成果と課題〔重点目標6〕

<学校危機管理・安全対策の充実>

【成果】

- 各市町村における「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保の実施状況把握や「登下校防犯プラン」策定に基づく定期的な通学路の合同点検及び対策等、交通安全・生活安全の両面において通学路安全対策に係る府内合同連絡会議を開催し、府内全体で情報を共有するなど取組の推進を図ることができている。
- 「学校安全教室指導者講習会」において、学校安全の3領域（交通安全・防犯・災害安全）について研修し、理解を深めることができています。
- 特別支援学校における自然災害発生時における要配慮者への対応について、初動対応等の研修をはじめ、自校の安全教育や避難訓練の計画の交流と効果的な実施に向けて意見交流等を実施することにより、自校の取組を検証し、改善につなげることができている。

【課題】

- 「登下校防犯プラン」に基づく「地域における連携の強化」「通学路の合同点検の徹底及び環境の整備・改善」「子供の危険回避に関する対策の促進」については、各市町（組合）教育委員会で推進について取り組まれているが、市町村毎の差異を縮めていく必要がある。
- 自転車を含む登下校時の交通事故の減少を図るため、「自転車セーフティガイドランス（自転車交通安全指導実践資料）」の活用をより推進する必要がある。また、日常の指導及び体育課・保健体育課等の関連教科での指導の充実を図るために、同資料を活用した指導内容を「学校安全計画」に盛り込み、計画的・継続的に学校教育活動全体を通じて取り組む必要がある。
- 学校が避難所になった場合の対応について、避難所開設に関わる初動体制の整備や訓練等、早急に市町村の防災担当部局と連携する必要がある。

<いじめや暴力行為の防止、不登校支援の充実>

【成果】

- スクールカウンセラーの配置により、児童生徒や保護者からの相談に臨床心理の専門家としての視点から助言等ができるため、個々の課題に対してよりきめ細かく支援することができ、不登校やいじめ等の未然防止や早期解決につながった。また研修等を通じて教職員に助言等を行うことにより、学校全体の教育相談機能の充実が図られた。
- 子どもの身近な相談窓口として、SNSを活用した相談窓口を開設し、いじめや虐待、自殺予防に活かしている。
- 民間企業との連携による学校非公式サイトの監視により、ネットへの書き込みなどに対して、該当校などと迅速に連携し、削除や指導等に活かすことができた。
- 心の居場所サポーターの配置により、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒への学習支援や相談にきめ細かく対応することができ、不登校の未然防止や学校復帰に繋がった。
- いじめ事象で課題が生じている中学校や暴力行為の多発等大きな課題が生じている小学校に対して、緊急的に教員を配置することにより、事象の早期解決や学校の安定に繋がった。
- スクールサポーターと連携した非行防止教室を全ての小中学校で開催し、児童生徒の規範意識の醸成が進んだ。

- 体罰は、子どもの人権を侵害する絶対にあってはならない行為であるという教職員の共通認識を徹底し、生徒指導や部活動指導における指導方法を改善するため、教職員を対象とした研修会を実施した。
- 「ふれあい宿泊学習」では、不登校の子どもが、様々な体験活動等を通して参加者やスタッフとコミュニケーションを取る中で、自分の考えを伝えたり自ら進んで行動したりする様子が見られた。また、保護者を対象に専門家による講義や個別相談等を実施し、悩みの解消や気力回復の機会となった。

【課題】

- 学校等における、いじめ、不登校、問題行動などの未然防止、早期発見・早期対応や、児童生徒・保護者の相談に対応するため、引き続き、総合的なサポート体制を充実する必要がある。
- 学校における未然防止の取組とともに、市町（組合）教育委員会が設置する教育支援センターを中核とした不登校支援の充実や認定フリースクールとの連携など、社会的自立を目指した不登校支援を充実する必要がある。
- 不登校児童生徒への支援の充実により、相当数の不登校が解消しているにもかかわらず、新規の不登校の増加により、不登校児童生徒数は増加傾向にある。
- 小学校の暴力行為発生件数は増加傾向にあり、低年齢化が進んでいるため、魅力ある学校づくりによる未然防止はもとより、小学校における組織的な生徒指導體制の構築や警察等の関係機関との連携を充実する必要がある。
- 暴力行為は、学校だけでなく家庭、地域、様々な関係機関と連携し、社会全体で非行防止に取り組む必要がある。
- 学校が抱える様々な教育課題に対して、臨床心理士や社会福祉士、地域人材など多様な専門性を持つ外部人材と連携しながら対応する「チーム学校」を更に推進する必要がある。

<学びと生活の支援>

【成果】

- 地域未来塾支援事業では、家庭での学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない中学生等に、身近な場所できめ細やかな学習支援が受けられる場を提供した。生徒の学習意欲の向上に加え、地域の大人が関わることにより、みんなで子どもを育てていこうという意識が広がっている。
- 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携して、自然体験や宿泊体験、野外炊飯など様々な体験活動を実施し、自主性や協調性など生きる力をはぐくむための機会となった。
- 令和元年度から、高校生の通学費補助を全国トップレベルの水準に充実するなど、経済的負担を軽減する取組を推進できた。

【課題】

- 地域未来塾支援事業において、特に個別の支援が必要な児童生徒については、学校の指導と連携して取り組むことが支援の充実につながっており、今後も幅広く関係機関が連携して取り組んでいく必要がある。また、地域と学校が連携し継続した取組とするためには、地域人材を育成・確保する取組を充実する必要がある。

<学校施設整備>

【成果】

- 危険な状態にあるブロック塀の撤去等及び猛暑対策のための空調整備等安全対策を講じ、人的被害の発生を防止した。
- 丹後地域の新しいスタイルの高校、山城地域の児童生徒数増に対応する特別支援学校の新設及び長岡京市における共生型福祉施設構想と連携した校舎の改築基本構想を策定するなど、社会のニーズに応じた施設整備を推進した。
- 計画的なトイレの洋式化とともに、府立学校校舎等の長寿命化に着手した。

【課題】

- 老朽化が進んでいる校舎等が多く、多額の整備費用が必要となる中で、少子化等の社会状況も勘案した施設の維持管理を行っていく必要がある。
- 災害ともいえる猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、空調未設置の特別教室などの部屋にも、空調の設置が求められている。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標6]

- いじめの認知方法など京都府のやり方は正しいので、引き続き取組を継続していただきたいが、認知するだけでいいわけではない。どのような子どもがいじめを行うのか、その原因は何なのかなど、いじめに至る背景についてもう少し立ち入った分析をしていく必要がある。
- 不登校児童生徒数の推移について、全国と比べて低いからいいというわけではなく、この右肩上がりは一種「異常」と考えるべきである。来年度以降も不登校については、教育委員会の重点施策に位置づけて取組を進めていく必要がある。
- 不登校児童生徒への支援について、特に南丹地域で行われているような「学校のおいがない居場所」づくりも大切な取組であり、学校に戻すことだけをゴールにした教育が正しいわけではないということをもっと意識するべきである。
- 家庭的な事情で不登校になる子どももいるが、学校に行きたくても行けない子どもたちにとって「学校のおいがない居場所」があるということは、その子がその子なりに自分のやりたいことを見つけて自分らしく楽しい人生を送るための希望である。
- 新型コロナウイルスの影響による不登校が今後増えてくる可能性があり、そのような子どもたちへの学びの保障についてももしっかり考えていく必要がある。
- 新型コロナウイルスの影響もありオンライン学習が進む中、学校で勉強することが当たり前ではなくなっている。例えば、週に1日や2日は自宅でオンライン学習をすることになるかもしれない、不登校の子どもにとっても学び方の選択肢が今後は広がってくる。

重点目標7 学校の教育力の向上を図る

子どもの発達段階に合わせて、健やかな身体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくみ伸ばしていくためには、子どもの学びの場である学校の役割は何よりも重要です。
そのため、子どもが減少する中で地域と連携した教育の充実をはじめ、一人一人に応じたきめ細かな指導体制の充実、子どもの豊かな成長を支える教職員の資質・能力の向上、信頼される学校づくりなど、学校の教育力の向上を図るよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (26) 質の高い教育環境の充実
- (27) きめ細かな指導体制の充実
- (28) 教職員が子どもに向き合える環境づくり
- (29) 教員の資質・能力の向上
- (30) 校種間連携の充実
- (31) 家庭や地域社会とつながり、信頼される学校づくり

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高100% (H26年度)	100%	小：95.7% 中：72.0% 高：100%	小：95.6% 中：72.2% 高：100%	小：95.6% 中：72.1% 高： <u>100%</u>	-
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	小：98.6% 中：59.1% 高：95.9%	小：97.1% 中：58.8% 高：100%	小：94.6% 中：46.3% 高： <u>100%</u>	-
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	5,814時間	4,941時間	<u>4,963時間</u>	②
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	24,802人	24,283人	<u>27,467人</u>	④
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小：93.9% 中：90.5% 高：100% 特：100% (H26年度)	100%	小：95.7% 中：93.5% 高：100% 特：100%	小：96.1% 中：93.8% 高：100% 特：100%	小：95.1% 中：92.8% 高： <u>100%</u> 特： <u>100%</u>	⑦

■主な取組実績

取組名	①今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革
取組実績	<p>○生徒減少期における府立高校の在り方検討</p> <p>【丹後地域】 平成29年3月に決定した「丹後地域における府立高校の在り方」の基本的な方針のもと、平成30年度に具体的な内容の検討・調整の上再編実施</p> <p>(1) 学舎制の導入 学舎制導入校（宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校）の教育内容や部活動の在り方について検討 ICTを活用した遠隔教育システムの整備に着手 丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見聴取会議を開催し、アンケートの結果や地元自治体の意見等を踏まえ、校名案を検討</p> <p>(2) 京都フレックス学園構想に基づく学校づくり 自分のペースで「自立心・主体性」を身に付けることができる生徒のチャレンジをサポートする高校を、現峰山高校弥栄分校校地に新設することとしてその教育内容を検討 新築、改修工事に係る基本実施設計 丹後地域の府立高等学校の校名検討に関する意見徴取会議を開催し校名案を検討 ・昼間定時制、単位制総合学科（4年又は3年で卒業可能） ・宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校、網野高校間人分校の教育実践を継承 ・外部機関との連携により、生徒の成長を支援する体制を構築</p> <p>(3) 「地域創生教育推進プログラム」の実施 高校生が地域に愛着と誇りを一層持てる、丹後ならではの教育実践を検討</p> <p>(4) 令和2年度の実施に向けた周知 ・平成29年7月、丹後地域の中学生及び保護者に「丹後地域の府立高校の今後について」を配布 ・平成30年3月、丹後地域の小学生、中学生及び保護者に「丹後から未来を創る」を配布 ・平成30年11月、「平成32年度からの新しい丹後の府立高校説明会」を3箇所で開催するとともに、その説明内容を動画でWEB公開し、広く周知 ※令和2年4月開校 学舎制導入校：宮津天橋高校、丹後緑風高校 フレックス学園：清新高校</p> <p>【口丹地域】 府立北桑田高校(美山分校含む)及び須知高校について、「口丹地域における府立高校の在り方」として基本的な方向性を定め、具体的な学科改編等の内容について検討調整の上再編実施</p> <p>(1) 中学生や地域のニーズを把握し、次期学習指導要領への対応も見据え、学科改編等を含めた魅力化を推進することで学校規模を維持</p> <p>(2) 北桑田高校、須知高校は、検討会議での意見を参考にしながら、地元自治体等と連携した魅力化を推進 北桑田高校美山分校は、現在果たしている役割は口丹地域において必要であり、通学条件や施設設備状況を考慮し在り方を検討</p> <p>(3) 選抜制度は、現行の学区の在り方や、府外を含め他地域からの入学者の受入れを検討</p> <p>(4) 具体的な学科改編等（令和2年度実施） ・学科改編…北桑田高校、亀岡高校、園部高校、農芸高校 ・選抜見直し…学区制度の見直し、一部高校での全国募集実施</p>
担当課	高校教育課

取組名	②教職員の働き方改革＜608,992千円＞
取組実績	<p>公立学校の働き方改革を推進するための改正給特法を踏まえ、教育職員の勤務時間外における業務の上限時間について条例・規則を整備するとともに、達成に向けた取組方針等を定めた方針を策定 「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、数値目標を設定し、教職員の働き方改革のための取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校運営・指導体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ▶英語教育推進教員を配置 平成30年度 小学校 71校（31校に拠点配置） 令和元年度 小学校107校（47校に拠点配置） ▶共同学校事務室の設置に向けた実践研究（府内5地域） 設置促進に向けた冊子の作成、配付 ○専門スタッフの配置等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ▶スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの配置拡充 （新たに教育支援センターに配置） ▶スクール・サポート・スタッフの配置 平成30年度 小学校11名、令和元年度 小学校25名 ○部活動運営の適正化と教員の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ▶京都府部活動指導指針を改訂 <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市町で指針を策定 ・全ての府立高校で指針に基づく活動方針を策定 ▶「部活動の在り方検討会議」を踏まえ、関係団体に大会精選等を要請 ▶部活動指導員や外部指導者を配置 ○学校業務の更なる改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶全ての学校で業務改善を実行 ▶府立学校「働き方改革」実行P T設置（電話応答終了時刻を設定）【新規】 ▶本庁、教育局での会議等の精選 ▶総合教育センター研修の精選と充実（WEB講座・出前講座等） ▶小中学校における校務支援システムの共同調達の実施・導入（4市町） ▶学校給食公会計化の実施（5市町） ○学校組織マネジメント力の更なる向上 <ul style="list-style-type: none"> ▶総合教育センターで各キャリアステージに応じたマネジメント研修を実施 ▶「京都式チーム学校推進校」による共同学校事務室設置に向けた実践研究（府内5地域） ○学校における「勤務時間」を意識した働き方の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶府立学校、市町立学校でICカード等による出退勤時刻の記録を活用した意識啓発 ▶府立学校の電話応答終了時刻を設定（P T A連合会等との連名による保護者あて協力要請）【新規】 ▶教職員の「働き方改革フォーラム」を小中学校管理職等を対象に開催 ○学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> ▶府P T A指導者中央研修会でP T A・地域・学校の連携をアピール ▶コミュニティ・スクール、地域学校協働活動の推進に向けた地域別懇談会や教員向け研修会の実施 ▶コミュニティ・スクール導入促進に係る手引きの作成、配付 ○数値目標の設定による進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> ▶公立学校教員勤務実態調査を実施
担当課	教職員企画課・教職員人事課・保健体育課

取組名	③「教師力向上」地元パワー活用事業<11,500千円>																																								
取組実績	<p>○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携校</td> <td>14大学</td> <td>11大学</td> <td>12大学</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>35講座</td> <td>29講座</td> <td>37講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>2,571名</td> <td>1,821名</td> <td>2,765名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携先</td> <td>6機関</td> <td>5機関</td> <td>5機関</td> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>12講座</td> <td>12講座</td> <td>10講座</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>647名</td> <td>433名</td> <td>429名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>39名</td> <td>28名</td> <td>29名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	連携校	14大学	11大学	12大学	講座	35講座	29講座	37講座	参加人数	2,571名	1,821名	2,765名		29年度	30年度	元年度	連携先	6機関	5機関	5機関	講座	12講座	12講座	10講座	参加人数	647名	433名	429名		29年度	30年度	元年度	参加人数	39名	28名	29名
	29年度	30年度	元年度																																						
連携校	14大学	11大学	12大学																																						
講座	35講座	29講座	37講座																																						
参加人数	2,571名	1,821名	2,765名																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
連携先	6機関	5機関	5機関																																						
講座	12講座	12講座	10講座																																						
参加人数	647名	433名	429名																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
参加人数	39名	28名	29名																																						
担当課	教職員人事課																																								

取組名	④教職員の資質能力向上等<11,500千円>																												
取組実績	<p>○学習指導要領の改訂をはじめとする様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づき、効果的な教員の資質能力の向上を図った。</p> <p>○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実</p> <p>○総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）【一部新規】</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座数</td> <td>312講座</td> <td>283講座</td> <td>258講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>20,169名</td> <td>18,334名</td> <td>18,385名</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>186講座</td> <td>206講座</td> <td>355講座</td> </tr> <tr> <td>受講者(延べ)</td> <td>4,633名</td> <td>5,949名</td> <td>9,082名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に効果を波及【新規】</p> <p>▶派遣状況 元年度：小学校教員2名</p> <p>○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施</p> <p>○コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」の全教職員への配付や各職場で遵法意識を醸成するための意見交換等教職員の遵法意識の向上を図った。</p> <p>○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教師力向上アドバイザー</td> <td>12名</td> <td>11名</td> <td>14名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	講座数	312講座	283講座	258講座	受講者(延べ)	20,169名	18,334名	18,385名	出前講座	186講座	206講座	355講座	受講者(延べ)	4,633名	5,949名	9,082名		29年度	30年度	元年度	教師力向上アドバイザー	12名	11名	14名
	29年度	30年度	元年度																										
講座数	312講座	283講座	258講座																										
受講者(延べ)	20,169名	18,334名	18,385名																										
出前講座	186講座	206講座	355講座																										
受講者(延べ)	4,633名	5,949名	9,082名																										
	29年度	30年度	元年度																										
教師力向上アドバイザー	12名	11名	14名																										
担当課	教職員人事課																												

取組名	⑤ 集まれ未来の教員サポート事業<3,000千円>																																												
取組実績	<p>○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動校</td> <td>134校</td> <td>139校</td> <td>131校</td> </tr> <tr> <td>活動人数</td> <td>391名</td> <td>413名</td> <td>369名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>受講者</td> <td>12大学 90名</td> <td>8大学 78名</td> <td>8大学 86名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者</td> <td>17大学 58名</td> <td>20大学 69名</td> <td>21大学 82名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	活動校	134校	139校	131校	活動人数	391名	413名	369名		29年度	30年度	元年度	小学校	12校	12校	12校	中学校	5校	5校	5校	高校	3校	3校	3校	特別支援	2校	2校	2校	受講者	12大学 90名	8大学 78名	8大学 86名		29年度	30年度	元年度	受講者	17大学 58名	20大学 69名	21大学 82名
	29年度	30年度	元年度																																										
活動校	134校	139校	131校																																										
活動人数	391名	413名	369名																																										
	29年度	30年度	元年度																																										
小学校	12校	12校	12校																																										
中学校	5校	5校	5校																																										
高校	3校	3校	3校																																										
特別支援	2校	2校	2校																																										
受講者	12大学 90名	8大学 78名	8大学 86名																																										
	29年度	30年度	元年度																																										
受講者	17大学 58名	20大学 69名	21大学 82名																																										
担当課	教職員人事課																																												

取組名	⑥ 京都府公立学校教員採用選考試験の改善																		
取組実績	<p>○募集校種区分等の変更（継続） 校種間連携及び特別支援教育充実の観点から、小学校、中学校、高等学校において、それぞれ特別支援学校の小学部、中学部、高等部を含めて募集</p> <p>○全ての校種において年齢制限を撤廃し、幅広い人材を募集【新規】</p> <p>○理科、保健体育、外国語（英語）、情報の各教科において、高い専門性や幅広い知見があり、原則教員免許状を所有しない者を対象にスペシャリスト特別選考を実施（継続）</p> <p>○第1次試験の一部試験免除（継続） 次の区分で第1次試験の一部を免除</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>免 除 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>前年度1次合格</td> <td>筆記試験全部</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学推薦特別選考合格者</td> <td>一 般 教 養</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>中・高外国語（英語）</td> <td>専 門 教 科</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>京都府内講師等特例</td> <td>一 般 教 養</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>他府県現職</td> <td>一 般 教 養</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、①②④はいずれの区分でも3年連続の適用はしない。</p> <p>○英語資格等所有者、国際貢献活動の経験がある者など、専門教科試験において加点措置を実施（継続）</p> <p>○多様な面接官の登用（継続） 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施</p>		区 分	免 除 内 容	①	前年度1次合格	筆記試験全部	②	大学推薦特別選考合格者	一 般 教 養	③	中・高外国語（英語）	専 門 教 科	④	京都府内講師等特例	一 般 教 養	⑤	他府県現職	一 般 教 養
	区 分	免 除 内 容																	
①	前年度1次合格	筆記試験全部																	
②	大学推薦特別選考合格者	一 般 教 養																	
③	中・高外国語（英語）	専 門 教 科																	
④	京都府内講師等特例	一 般 教 養																	
⑤	他府県現職	一 般 教 養																	
担当課	教職員人事課																		

取組名	⑦開かれた学校づくりの推進
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に開かれた信頼される学校づくりのための理解を深めるために、市町（組合）教育委員会担当者向けの懇談会や、CSマイスターを講師とした教職員向け研修会を実施 ○コミュニティスクールを実施している12市町（組合）教育委員会のノウハウを集めたリーフレット「コミュニティスクールを始めるにあたって」を作成し、府内全小・中学校に配布
担当課	学校教育課

取組の成果と課題〔重点目標7〕

＜質の高い教育環境の整備＞

【成果】

- 超高速の学術情報ネットワーク「SINET」を活用した遠隔教育により、国内外の高校や大学とのリアルタイムな学習を実施するなど、新しい学びを進めることができた。（重点目標1から再掲）
- 府立学校スマートスクール推進事業では、ICT機器の活用によって板書時間を短縮でき、それにより生まれた時間を考えを深める時間に充てることが可能になるなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた活用ができた。（重点目標1から再掲）
- 丹後地域及び口丹地域においては、府立高校のあり方を丁寧に検討し、令和2年度からの新しい形のスタートに向け準備を整えることができた。
- 小中学校だけではなく、府立学校においてもコミュニティ・スクール制度を導入し、保護者や地域住民の参画による開かれた学校づくりを進めることができた。

【課題】

- ICT機器の活用については、指導する教職員のスキルに差があるため、引き続き研修や先進校視察、中核となる教職員の育成などの支援を行っていくとともに、学校間で教育機会に差が出ないよう機器についても早急に全校に整備する必要がある。
- 今後のICT利活用の拡充のためには、ネットワークの大容量化などの環境整備を早急に進める必要がある。（重点目標1から再掲）
- 今後の府立高校のあり方については、引き続き少子化や国の制度改革等も見据えた議論を公私が連携して進めていく必要がある。
- 今後、さらに京都府内にコミュニティ・スクールが増加するよう、府内や全国の先進事例を市町教育委員会や府立学校に発信していく必要がある。

＜教職員の働き方改革＞

【成果】

- 「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月策定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を実施してきた。同計画では評価指標（KPI）を定めており、教員勤務実態調査等の結果により、昨年度同様、達成状況を測定した。
- 引き続き、業務改善の取組が全ての学校で実行され、「教員の時間外勤務の縮減」は全体で週2時間近く減少するなど、改善傾向が見られる。
- 教員の休日の部活動指導は、部活動指導指針に基づいた各学校における適正化の取組が進み、全体で約20%の縮減となった。

【課題】

- 「教員の時間外勤務の縮減」は全体として改善傾向にはあるが、校種別には中学校・高等学校で課題があり、休日の部活動指導も高校では縮減が進んでいない状況にある。今後とも、校種毎の課題にも着目しながら、目標達成に向けて取組を総合的に進める必要がある。

＜教員の養成・採用・育成＞

【成果】

- 優秀な小学校教員2名を2週間程度オーストラリアに派遣し、現地の小学校や教育委員会において先進的な教育制度や施策を視察することができた。（重点目標5から再掲）
- 京都府公立学校教員採用選考試験では、様々な教育改革や教育課題に対応するため、教職への情熱を持った多様な経験を有する人材や専門性の高い人材、グローバル化に対応できる人材の確保を目指した選考試験を実施した。
- 従来からのスペシャリスト特別選考に加え、令和元年度実施の選考試験では、受験年齢制限（採用時点の年齢）を50歳未満から60歳未満へ引き上げ、教職への情熱を持った50歳代の人材を求めた。

- 優秀な人材の確保や教員の資質能力の向上を図るため、教員志望の学生を対象にした研修講座やインターンシップを大学と連携して実施するとともに、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を企業やシンクタンク等と連携して実施するなど、教員養成の取組を推進した。
- 学校の小規模化や多忙化に対応するため、勤務校においてWeb型の研修を受講できるようにするなど、効率的に研修を受けられる環境を整えた。

【課題】

- 令和2年度から小学校において新学習指導要領が完全実施される中、オーストラリアへの海外派遣研修の成果を各小学校に波及させ、英語教育をより充実させていく必要がある。(重点目標5から再掲)
- 学校現場では、教員の大量退職・大量採用等の影響によって、年齢構成や経験年数の不均衡が生じ、従来の学校組織において自然に行われてきた経験豊富な教員から若手教員への知識及び技術等の伝達が困難となっていることから、優秀な人材を養成・確保する必要がある。
- 確かな学力や豊かな心、健やかな身体を育成していくためには、学校教育の質の向上を図ることは必要不可欠であり、平成29年度に策定した「京都府教員等の資質能力の向上に関する指標」及び平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づき、その担い手となる教員の資質能力の向上を積極的に図っていく必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標7]

- 様々な研修を受講し自己研鑽に励んでいる教員の授業は面白く、子どもの表情も豊かになり、学力向上にもつながる。引き続き、教職員の働き方改革を進め、教員が自己啓発等に取り組める時間を確保していただきたい。
- 文部科学省の教員の勤務時間に関するガイドラインに基づき、学校現場でも週に1回のノー残業デーの徹底や電話応答終了時刻の設定など、働き方改革の推進に向けた様々な取組が進んできている。
- 府教育委員会は教員の資質能力向上や教職員の働き方改革の取組など、よい取組をたくさんしていただいている。学校には、勉強が好きな子もいればスポーツが好きな子もおり、全ての子どもたちにとって、自分のやりたいことや興味のあることを伸ばしてあげられることが大切である。また、現場の先生には、自己の能力を高められる研修を受けていただき、子どもの心を揺るがす授業をしていただきたい。

重点目標8 すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

家庭教育はすべての教育の出発点です。生活習慣の確立や豊かな心の育成など、子どもの心身の健全な成長のために、家庭は重要な役割を担っています。また、子どもが様々な力を身に付け発揮していくためには、「見守られている」「信頼されている」「期待されている」と感じられることが大切であり、家庭の役割はその基礎を築く場としても重要です。

そのため、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習活動の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを図る取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (32) 学習機会の充実
- (33) サポート体制の充実
- (34) ネットワークづくり

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	449回	399回	<u>387回</u>	①～③
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	422件	411件	<u>381件</u>	①～③
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合 (子育てのとらえ方が「たのしい」という設問に「いつも」「時々」と回答した保護者の割合の計)	86% (H24年度)	増加させる	-	-	-	①～③

■主な取組実績

取組名	①家庭教育資料の作成 <600千円>						
取組実績	<p>○子どもの発達段階に応じた、子育て・親育ちに役立つ家庭教育資料を作成し、府内公立小学校の保護者や市町（組合）教育委員会等に配布するとともにホームページに掲載した。また、教育局で行う講座やフォーラムで活用した。</p> <p>▶作成部数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,000部</td> <td>100,000部</td> <td>80,000部</td> </tr> </tbody> </table> <p>○子どものネット・SNSトラブル等の未然防止を目的とした啓発リーフレットを作成し、府内公立小学校及び特別支援学校小学部の第4～6学年の保護者等に配布するとともに教育委員会ホームページに掲載した。</p> <p>▶作成部数 50,000部</p>	29年度	30年度	元年度	50,000部	100,000部	80,000部
29年度	30年度	元年度					
50,000部	100,000部	80,000部					
担当課	社会教育課						

取組名	②地域で支える家庭教育支援事業（家庭教育支援事業） <6,000千円>																		
取組実績	<p>○家庭教育アドバイザーを配置することで、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施【新規】</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町教委</td> <td>3市町</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交流等を図るため研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>73名</td> <td>84名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施</p> <p>▶乙訓教育局 「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラムを開催（参加者 約610名）</p> <p>▶山城教育局 子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでHUGフォーラム、やましろ未来っ子はくらん会を開催（参加者 約1,380名）</p> <p>▶南丹教育局 なんたん子育てフォーラム・南丹地区子育て支援協議会開催（参加者 約450名）</p> <p>▶中丹教育局 みんなでコラボin中丹、中丹はぐくみサポート会を開催（参加者 約400名）</p> <p>▶丹後教育局 TANGOはぐくみフェスティバル、丹後家庭教育支援協議会・ワーキンググループ会議を開催（参加者 約280名）</p> <p>○家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町（組合）教委</td> <td>6市町（組合）</td> <td>5市町（組合）</td> <td>4市町（組合）</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	市町教委	3市町		30年度	元年度	参加者	73名	84名		29年度	30年度	元年度	市町（組合）教委	6市町（組合）	5市町（組合）	4市町（組合）
	元年度																		
市町教委	3市町																		
	30年度	元年度																	
参加者	73名	84名																	
	29年度	30年度	元年度																
市町（組合）教委	6市町（組合）	5市町（組合）	4市町（組合）																
担当課	社会教育課																		

取組名	③家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業）＜10,850千円＞								
取組実績	<p>○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置</p> <p>▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門相談</td> <td>422件</td> <td>411件</td> <td>381件</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	専門相談	422件	411件	381件
	29年度	30年度	元年度						
専門相談	422件	411件	381件						
担当課	社会教育課								

取組の成果と課題〔重点目標8〕

＜家庭教育の支援＞

【成果】

- 家庭教育資料は、子育て中の保護者を支援する取組として行っており、令和元年度は「本は友達ち?!」を新たに作成し、学校を通じて保護者に配布することにより、読書の大切さを実感し、読書を習慣化するきっかけ作りとなった。
- 各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、地域の様々な団体や組織との連携が広がった。
- 家庭教育に悩みや不安を抱える家庭などに対して、家庭教育アドバイザーとまなび・生活アドバイザーが連携して支援に取り組むことにより、保護者の孤立防止等につながっている。また、家庭教育支援関係者の研修会を福祉部局と連携して実施し、家庭教育支援チームやNPO団体、福祉部局などの担当者や民生委員・児童委員などの参加者が交流し、地域で家庭を見守るネットワークづくりの機会となった。

【課題】

- 家庭教育支援に関する事業や相談窓口等について、引き続き、情報発信方法の工夫と充実が必要である。
- 子育て・家庭教育に悩みや不安を抱える家庭に対して行うアウトリーチ型の支援は、虐待や不登校の未然防止に効果があることを踏まえて、早期の情報収集と関係者のサポート体制を整備し、支援を行う必要がある。そのためにも教育と福祉の一体的ネットワークづくりの構築を充実させていくことが重要である。
- 就学前の早い段階から就学後の切れ目ない支援を充実するため、福祉関係機関や幼稚園・保育所など関係機関との連携をより一層推進していく必要がある。また、研修や情報交流の機会を充実させ家庭教育支援関係者の資質向上を図る必要がある。
- 身近な地域における家庭教育支援をより多くの市町村で実施するため、「家庭教育支援チーム」の取組を拡充する必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見〔重点目標8〕

- 京都府教育委員会が取り組んでいる家庭教育支援は機能的であり、引き続き、すべての保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう取組を進めていただきたい。
- 家庭教育アドバイザーは退職教員が多く、もっと福祉の視点を取り入れることが大事である。子どもたちを支える資源は学校だけではなく、市町教育委員会や福祉部局とも連携しながら、家庭に対するアウトリーチ型の支援などを通じて、引き続き家庭の教育力向上に努めていただきたい。

重点目標9 地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

地域社会は子どもが生活し成長する場として重要な役割を担っています。
 また、周囲からの愛情や信頼、期待などに包み込まれているという感覚をはぐくみ、安心や自信、誇りや責任感を持つことができる大切な場でもあります。
 そのため、地域のつながりや人材、自然、伝統や文化など京都が持つ様々な力を活用しながら、学校支援活動をはじめ、子どもの自然体験活動やスポーツ活動等を充実させることにより、地域全体で子どもを包み込みはぐくんでいく環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

- (35) 子どもの活動の場の充実
- (36) 学校を支援する活動の充実
- (37) 子どもの健全育成のための環境づくり

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	69箇所 (H26年度)	100箇所	83箇所	86箇所	84箇所	①～④
地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小:86.7% 中:81.9% (H26年度)	100%	小:91.4% 中:75.0%	小:95.6% 中:73.9%	小:95.6% 中:88.0%	①～④
知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合 (「知っている人に会ったときは、あいさつをしている」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小4:61.6% 中1:62.4% 中2:58.5% (H27年度)	増加させる	小4:62.8% 中1:61.8% 中2:59.4%	小4:62.1% 中1:61.4% 中2:57.8%	小4: <u>61.6%</u> 中1:60.7% 中2:56.6%	①～④
地域の行事に参加している子どもの割合 (「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し「当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	小6:39.1% 中3:18.0% (H27年度)	増加させる	小6:36.0% 中3:15.0%	小6:36.7% 中3:16.4%	小6:38.1% 中3: <u>18.8%</u>	①～④

■主な取組実績

取組名	①京のまなび教室推進事業（子どものための地域連携事業） <39,370千円>																								
取組実績	<p>○放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>18教委</td> <td>17教委</td> <td>17教委</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>83教室</td> <td>86教室</td> <td>84教室</td> </tr> </table> <p>○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート</p> <p>▶派遣状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>派遣先</td> <td>12教委 36教室等</td> <td>13教委 26教室等</td> <td>9教委 22教室等</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>47回</td> <td>40回</td> <td>30回</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	18教委	17教委	17教委	教室	83教室	86教室	84教室		29年度	30年度	元年度	派遣先	12教委 36教室等	13教委 26教室等	9教委 22教室等	回数	47回	40回	30回
	29年度	30年度	元年度																						
市町(組合)教委	18教委	17教委	17教委																						
教室	83教室	86教室	84教室																						
	29年度	30年度	元年度																						
派遣先	12教委 36教室等	13教委 26教室等	9教委 22教室等																						
回数	47回	40回	30回																						
担当課	社会教育課																								

取組名	②地域学校協働活動推進事業（子どものための地域連携事業） <20,362千円>																								
取組実績	<p>○地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施</p> <p>▶設置状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>14市町</td> <td>14市町</td> <td>16市町</td> </tr> <tr> <td>本部</td> <td>37本部</td> <td>59本部</td> <td>76本部</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>122校(園)</td> <td>138校(園)</td> <td>167校(園)</td> </tr> </table> <p>○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、地域学校協働活動推進員養成講座や指導者等研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>11回</td> <td>12回</td> <td>15回</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	14市町	14市町	16市町	本部	37本部	59本部	76本部	対象校	122校(園)	138校(園)	167校(園)		29年度	30年度	元年度	回数	11回	12回	15回
	29年度	30年度	元年度																						
市町(組合)教委	14市町	14市町	16市町																						
本部	37本部	59本部	76本部																						
対象校	122校(園)	138校(園)	167校(園)																						
	29年度	30年度	元年度																						
回数	11回	12回	15回																						
担当課	社会教育課																								

取組名	③いじめ・非行防止キャンペーン						
取組実績	<p>○府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>92校</td> <td>92校</td> <td>92校</td> </tr> </table> <p>○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催</p>	29年度	30年度	元年度	92校	92校	92校
29年度	30年度	元年度					
92校	92校	92校					
担当課	社会教育課						

取組名	④土曜日を活用した教育<2,275千円>																																
取組実績	<p>○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、実践研究校を指定</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>16市町</td> <td>13市町</td> <td>8市町</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>9校</td> <td>8校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10校</td> <td>7校</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○土曜日の教育支援体制等構築事業</p> <p>土曜日等の教育支援に取り組む体制の構築を図るため、多様な経験や技能を持つ地域の人材や企業等の協力により、体系的・継続的な教育プログラムを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町(組合)教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> <td>5教委</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>8箇所</td> <td>8箇所</td> <td>7箇所</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>38校(園)</td> <td>39校(園)</td> <td>38校(園)</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	16市町	13市町	8市町	小学校	9校	8校	4校	中学校	10校	7校	5校		29年度	30年度	元年度	市町(組合)教委	5教委	5教委	5教委	箇所数	8箇所	8箇所	7箇所	対象校	38校(園)	39校(園)	38校(園)
	29年度	30年度	元年度																														
市町(組合)教委	16市町	13市町	8市町																														
小学校	9校	8校	4校																														
中学校	10校	7校	5校																														
	29年度	30年度	元年度																														
市町(組合)教委	5教委	5教委	5教委																														
箇所数	8箇所	8箇所	7箇所																														
対象校	38校(園)	39校(園)	38校(園)																														
担当課	学校教育課・社会教育課																																

取組の成果と課題〔重点目標9〕	
<p><地域連携・協働></p> <p>【成果】</p> <p>○京のまなび教室推進事業では、放課後等に地域のコーディネーターやボランティアの方々によって茶道教室や凧づくりなど様々な体験活動や学習活動が実施された。また、特別講師派遣事業は本物が体験できるなど、子どもが様々な活動を体験できる機会となっている。</p> <p>○学校を支援する活動は、育てたい子ども像など学校と地域が目標を共有し、双方向の活動を進める考え方のもと、法改正に伴い平成29年度より支援から連携・協働へと取組に対する説明の文言を修正し、学校と地域が連携・協働する地域学校協働活動として取組を推進している。また、コミュニティ・スクールとの一体的な推進を目指して、社会教育課と学校教育課の連携のもと、各市町(組合)教育委員会と取組推進に向けた現状と課題について懇談を行い、推進啓発に向けて共通理解を図る動きが進められている。</p> <p>○地域学校協働活動の対象校は年々増加しており、住民と子どもとの交流が進んで校外での挨拶や会話が増えたり、住民同士のつながりが生まれやすくなるなど、地域の教育力の向上や活性化につながっている。また、学校と地域の架け橋としてのコーディネート機能等の充実を図るため地域学校協働活動推進員養成講座や研修会を実施し、コーディネーター等の資質向上を図ることができた。</p> <p>○声かけ(あいさつ)・見守り運動は、中学校PTAの活動にとどまらず、小学校PTAや警察、地域の住民・団体等との連携や保護者等への啓発活動を行ったことにより、地域全体で子どもを見守る活動として広がりを見せている。</p> <p>【課題】</p> <p>○地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進による効果を可視化して、学校や市町(組合)教育委員会担当者に示していく必要がある。</p> <p>○社会教育の目指す地域づくりの視点による地域と学校の連携・協働の意義について、地域住民に理解を図り、地域学校協働活動への主体的な参画を図っていく必要がある。</p> <p>○地域学校協働活動推進員等の地域人材の確保や育成に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>○地域学校協働活動の理念の普及啓発を進め、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を推進し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組の充実を更に進める必要がある。</p>	

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標9]

- 地域学校協働本部とコミュニティ・スクールは一体となって進めていかなければ十分な効果が発揮されない。これまで導入が進んでこなかった市町村に対する啓発等により設置率が高くなってきていることは評価できる。引き続き取組を進めていただきたい。
- 地域未来塾のような地域の力を活かした教育を現場としては大事にしていきたい。
- 地域の祭りなど、大人が楽しむ姿を見て子どもも楽しく参加できることもあり、そのような交流が地域に対する愛着にもつながるのではないか。
- 「地域の行事に参加している子どもの割合」が低い。この点については、子どもだけでなく、地域の大人側に担い手がいないという側面もある。地域文化の担い手育成については大人も子どもも一体となって取り組んでいく必要がある。

重点目標10 生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

変化する社会に柔軟かつ的確に対応し、豊かで生きがいのある人生を力強く歩み続けるためには、いつでもどこでも多様な方法で学習でき、生涯にわたって自ら学び自らを高めることができる生涯学習社会を実現することが大切です。

そのため、京都府内の各地域の特性を活かした多様な学習機会の提供、現代的課題の解決につながる学習活動の支援、生涯にわたって文化活動やスポーツ活動に親しむことのできる環境の充実を、社会教育関係団体などと連携・協力しながら推進します。

■主要な施策の方向性

- (38) 生涯学習環境の充実
- (39) 生涯スポーツ環境の充実
- (40) 生涯学習施設などを活用した学習活動の充実

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
文化財講座等の参加者数（年間）	7,918人 (H23～26年度平均)	8,000人	13,555人	12,126人	<u>10,416人</u>	①
週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	53.6% (H24年度)	増加させる	48.7%	調査なし	調査なし	②
府立図書館の本の貸出冊数	247,284冊 (H26年度)	270,000冊	245,860冊	249,350冊	244,868冊	③

■主な取組実績

取組名	①京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会								
取組実績	<p>○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>115名</td> <td>99名</td> <td>89名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	参加者数	115名	99名	89名
	29年度	30年度	元年度						
参加者数	115名	99名	89名						
担当課	社会教育課								

取組名	②京都府版マスターズ大会開催事業<8,246千円>												
取組実績	<p>○高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスターズ大会やワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスターズ大会を開催</p> <p>▶実施状況</p> <p>京都府民総合体育大会にマスターズ部門を設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>23種目</td> <td>23種目</td> <td>23種目</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>12,471名</td> <td>12,664名</td> <td>11,648名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	種目数	23種目	23種目	23種目	参加者数	12,471名	12,664名	11,648名
	29年度	30年度	元年度										
種目数	23種目	23種目	23種目										
参加者数	12,471名	12,664名	11,648名										
担当課	保健体育課												

取組名	③府立図書館における府民の知的活動の支援<209,609千円>																									
取組実績	<p>○約132万冊の蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供</p> <p>○府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に2回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行</p> <p>▶府内図書館等への貸出実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府内市町村立図書館等 (相互貸借)</td> <td>21,700冊</td> <td>22,779冊</td> <td>22,544冊</td> </tr> <tr> <td>府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)</td> <td>22,993冊</td> <td>24,962冊</td> <td>28,293冊</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数計</td> <td>44,693冊</td> <td>47,741冊</td> <td>50,837冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成30年11月から本格実施した京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）の一層の周知に努めた。</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度（月平均） （11月～本格実施分）</th> <th>元年度（月平均）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市の本（資料）を 府立で返却</td> <td>176冊</td> <td>191冊</td> </tr> <tr> <td>府立の本（資料）を 京都市で返却</td> <td>591冊</td> <td>655冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、NPO等との連携・協働を推進</p> <p>▶取組状況：元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内の大学の図書館と連携した相互貸借サービスを拡大（9→11大学）→大学が所蔵する専門的な図書を府民が地元の図書館で閲覧可能に ・大学、博物館、民間団体等と連携し、岡崎での開館110周年を記念した講演会、落語会、展示会などを開催（7回） ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休校となっている小学生を対象に京都大学の大学（院）生等の協力を得て、4日間「子どもの居場所づくり」を実施（学習・読書・科学体験・図書館見学等） <p>※令和2年4月までに延べ6日間59名参加</p>		29年度	30年度	元年度	府内市町村立図書館等 (相互貸借)	21,700冊	22,779冊	22,544冊	府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	22,993冊	24,962冊	28,293冊	貸出冊数計	44,693冊	47,741冊	50,837冊		30年度（月平均） （11月～本格実施分）	元年度（月平均）	京都市の本（資料）を 府立で返却	176冊	191冊	府立の本（資料）を 京都市で返却	591冊	655冊
	29年度	30年度	元年度																							
府内市町村立図書館等 (相互貸借)	21,700冊	22,779冊	22,544冊																							
府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	22,993冊	24,962冊	28,293冊																							
貸出冊数計	44,693冊	47,741冊	50,837冊																							
	30年度（月平均） （11月～本格実施分）	元年度（月平均）																								
京都市の本（資料）を 府立で返却	176冊	191冊																								
府立の本（資料）を 京都市で返却	591冊	655冊																								
担当課	社会教育課																									

取組の成果と課題〔重点目標10〕	
<p><生涯スポーツ環境の充実></p> <p>【成果】</p> <p>○マスターズ種目及び種目別交流種目数の拡大により、成年・中高年がスポーツに親しむ機会を提供できた。</p> <p>【課題】</p> <p>○ワールドマスターズゲームズ2021関西に向け、更なる周知や広報に努めるとともに、新たなマスターズ参加者層を創出する必要がある。</p>	
<p><生涯学習環境の充実></p> <p>【成果】</p> <p>○生涯学習社会の実現に向けて、府内の社会教育を一層推進するため、社会教育、生涯学習関係職員並びに公民館職員、社会教育関係団体の指導者等の資質向上と専門的力量を高めることを目的に研修会、研修講座を開催し、府内より例年100名程度の参加がある。</p> <p>○府立図書館では、図書資料の充実や相互貸借で連携する大学の拡充により、府内のどこに住んでいても地元の図書館等で高度な図書館サービスを楽しむことができるよう取り組んでいる。</p> <p>○府立図書館が、情報の拠点としての強みを活かして、大学や公的機関、関係機関との連携を積極的に進めることにより、府民への多面的なサポートにつながっている。</p>	

【課題】

- 府民自らが主体的に地域運営に関わったり、学びや活動を通して互いにつながりあったりして、担い手を育成しながら地域の好循環を目指していくことが、これからの社会教育に求められており、それを推進していく社会教育関係者の研修をさらに充実する必要がある。
- 地域が直面する課題に向き合い、主体的に解決しようとする社会教育関係者や団体の活動を積極的に支援することが持続可能な地域づくりにつながることを踏まえ、学校や公民館等が拠点となる地域活性の動きを関係機関が連携してつくっていく必要がある。
- 府立図書館は、図書資料の更なる充実や大学との連携などにより、府民の調査研究のニーズに応える必要がある。
- 府立図書館は、大学や公的機関、関係団体と連携し、府民の知的活動の支援につながる取組を一層推進する必要がある。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標10]

- 豊かで生きがいのある人生を送るためには、生涯にわたって自ら学び自らを高めることが大切であり、現在の府教育委員会における生涯学習に関する取組はうまく展開できている。
- 府内図書館等への本の貸出が大幅に増加しており、多くの子どもたちが本を身近に触れられる環境がある。そのような取組のひとつの成果として豊かな人間性の育成にもつながってくるのではないか。
- 地域の運動会は子どもからお年寄りまで幅広い世代の人が集まり、みんながスポーツに親しむ機会があったが、そのようなイベントが減っていることも体力低下につながっているかもしれない。

「京都府教育振興プラン」に基づく取組一覧

第3章の取組の中には、1から10までの重点目標のうち複数に関連する取組があります。

下表では、「取組名」と「関連する重点目標」を一覧に取りまとめ、取組実績を記載した重点目標に「★」、関連する項目に「●」を付けています。

例えば「子どものための京都式少人数教育」は重点目標1と7に関連しますが、重複を避けるため、取組実績は特に関連が深い重点目標1にのみ記載しています。

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
子どものための京都式少人数教育	★						●			
未来を拓く学校づくり推進事業【新規】 （新しい学び総合推進事業）	★									
論理的思考力育成事業【新規】 （新しい学び総合推進事業）	★									
課題解決型学習推進事業【新規】 （新しい学び総合推進事業）	★			●						
京都式「学力向上学習システム」の構築 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中1振り返り集中学習「ふりスタ」 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中2学力アップ集中講座 （効果の上がる学力対策事業）	★									
学力向上システム開発校 （効果の上がる学力対策事業）	★			●			●			
小・中学校学力診断テストの実施 （効果の上がる学力対策事業）	★									
中学生読解力向上対策 （効果の上がる学力対策事業）	★									
学びの深化プロジェクト【新規】	★									
理科教育推進事業 （効果の上がる学力対策事業）	★						●			
大学の先生に学ぼう体験事業 （効果の上がる学力対策事業）	★			●	●	●	●			
府立高校実力テストの実施 （確かな学力を身に付けるための支援事業）	★									
高校生学習チャレンジサポート事業 （夢に応えられる府立高校づくり事業）	★									
府立学校スマートスクール推進事業【新規】	★						●			
京都数学グランプリ、京都科学グランプリ （夢に応えられる府立高校づくり事業）	★			●	●					
道徳教育の推進		★								
豊かな心を育てる読書活動の推進 （豊かな心を育てる教育推進事業）		★							●	

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
読書活動推進事業		★				●				●
高校生「京の文化力」推進事業【一部新規】		★			●		●		●	
高校生伝統文化事業		★			●					
文化財対策事業【一部新規】		★								●
京の子ども体力・運動能力向上推進事業			★							
京都式「部活動サポート」事業			★				●		●	
薬物乱用ゼロ推進事業			★					●		
食育の推進			★							
夢に応えられる府立高校づくり事業	●			★	●					
人権教育の推進				★						
特別支援教育サポート拠点事業 （特別支援教育総合推進事業）				★			●			
特別支援教育充実事業				★			●			
府立高校特別支援教育支援員配置事業				★			●			
府立高校における特別支援教育の充実 （特別支援教育総合推進事業）				★		●				
地域等連携推進事業 （特別支援教育総合推進事業）				★			●			
羽ばたけ就労支援事業				★			●			
特別支援学校職業教育等充実事業				★			●			
幼児教育アドバイザーによる幼児教育支援【新規】 （新しい学び総合推進事業）				★						
学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業 （効果の上がる学力対策事業）				★			●			
KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業 （豊かな心を育てる教育推進事業）		●		★	●				●	
わたしの未来づくり支援事業 （明日の京都を担う高校生育成支援事業）				★						
北部ものづくり人材連携育成事業【新規】	●			★						
京のアスリート育成・強化総合推進事業			●	★						
京都府母校応援ふるさと事業	●	●		★	●	●				
主権者としての高校生育成支援事業 （明日の京都を担う高校生育成支援事業）					★					

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）		●			★					
環境教育の推進					★		●			
情報教育の推進	●				★		●			
英語によるコミュニケーション能力の育成強化【一部新規】 （京都グローバル人づくり事業）					★		●			
英語教育人材育成強化事業 （京都グローバル人づくり事業）					★		●			
府立高校生グローバルチャレンジ事業 （京都グローバル人づくり事業）					★		●			
府立高校「海外サテライト校」事業 （京都グローバル人づくり事業）					★		●			
府立高校生グローバル文化カフェ事業 （京都グローバル人づくり事業）		●			★					
府立高校生夢チャレンジ留学支援事業					★		●			
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業						★			●	
学校安全教育の推進						★			●	
いじめ防止・不登校支援等総合推進事業【一部新規】				●		★		●		
少年非行対策				●		★				
生徒指導緊急指導教員の配置						★	●			
体罰事象への対応				●		★				
子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業 （京都市「学力向上教育サポーター」事業）	●					★	●	●		
小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ） （効果の上がる学力対策事業）	●					★				
地域未来塾開設支援事業 （子どものための地域連携事業）	●					★			●	
自然体験活動事業						★				
府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業 （確かな学力を身につけるための支援事業）	●					★				
高校生等修学支援事業						★				
府立学校施設整備事業【一部新規】				●		★				
今後の府立高校の在り方・高校制度改革				●			★			
教職員の働き方改革推進事業【一部新規】			●				★			

取組名	重点目標（★：取組実績記載、●：関連項目）									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
「教師力向上」地元パワー活用事業							★			
教職員の資質能力向上等【一部新規】							★			
集まれ未来の教員サポート事業							★			
京都府公立学校教員採用選考試験の改善【一部新規】							★			
開かれた学校づくりの推進							★		●	
家庭教育資料の作成								★		
地域で支える家庭教育支援事業【新規】 （家庭教育支援事業）								★		
家庭教育カウンセラー巡回相談事業 （いじめ防止対策等推進事業）								★		
京のまなび教室推進事業 （子どものための地域連携事業）		●	●				●		★	●
地域学校協働活動推進事業 （子どものための地域連携事業）		●		●	●		●		★	●
いじめ・非行防止キャンペーン						●		●	★	
土曜日を活用した教育	●						●		★	
京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会										★
京都府版マスタース大会開催事業				●						★
府立図書館における府民の知的活動の支援	●	●					●			★

第4章 総評

▶ 京都府教育行政点検評価会議委員の総評

- 京都府の教育に関しては、「主な目標指標の達成率が90%以上」の割合が現状で90.3%あることから、概ね良好と評価することができる。
- 今年度から新たに、第3章「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績に「総括」ページを2枚にわたって作成していただき、大変見やすく、また、評価もしやすくなった。
- 学力の向上、キャリア教育、グローバル教育など、学校を訪れてみると生徒達の意欲はとても高いと感じる。この10年のプランに基づく取組に満足している。
- 学校が新型コロナウイルスと共存する上で、学習形態や人と人との関わり方など、様々なことに関して教育の不易と流行についてきちんと整理していく必要がある。また、不易の内容でも社会のトレンドに合わすべきことに京都府は対応できているのかという分析が大事になってくる。
- 今後は「京都式少人数教育」など、京都府教育委員会がこれまで力を入れてきた取組について、どのような成果や課題があるのか点検していく必要がある。
- 今回は新たに取組ごとに経費を示してもらった。次年度に向けては、取組内容についてコスト面も含めて担当課の内部評価及びその根拠を示してもらえるとより外部評価しやすくなる。

▶ 京都府教育委員会の総評

- 様々な技術革新や新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、子どもたちの学び方が大きく変わろうとする中、京都府がこれまで大事にしてきた「人を思いやる心の育成」や「一人一人を大切にした教育」はより一層大切になってくる。
- 論理的に物事を考える力は非認知能力を高めることにつながり、それに伴い生活習慣が改善し、学力の向上にもつながる。すべての子どもが心身ともに健康で豊かな人間力溢れる人材に成長できるよう、このような相乗効果のある取組を引き続き進める必要がある。

- その地域、その学校ならではの教育が必ずある。地元の文化や薫りを知り、それを守り、また誇りに思いながら他校との交流を通して違う文化も知る。このようなことは「豊かな人間性の育成」にもつながることであり、各学校が地域の特性を長所として遺憾なく発揮しながら進める取組について、府教育委員会として全力でバックアップしていく必要がある。
- 京都にはこんな文化財があるということを内外にもっとアピールして、特に地域の人にもっと知ってもらう必要がある。また、今後、文化財の活用が進む中で防災面は重要な課題であり、各消防団体との連携が今まで以上に大事になってくる。
- 子どもの体力が低下傾向にあるが、家庭でのちょっとした生活の工夫により運動習慣が身に付いたり、握力の向上につながることもある。今後は、保護者に対する働きかけを強化するなど、様々な工夫をしながら総合的に体力の向上を図っていく必要がある。
- 幼児期の教育を充実させることは、子どもたちの豊かな世界を広げることである。公立・私立幼稚園、保育所、認定こども園といった幼児教育施設だけでなく、幼児期を家庭で過ごす子どもも含めて全ての子どもが自分らしい人生を歩んでいけるよう、幼児期ならではの学びを展開していく必要がある。
- 障害のある子ども一人一人が目を輝かせながら学校生活を送り、卒業後も共生社会の一員として活躍できるよう学校が地域や企業等と一体となって生きる力をはぐくむことが大切である。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充は、教員にとっては働き方改革につながり、子どもたちにとっては心の拠り所になる。ただ配置すればいいわけではなく、資質を備えたスタッフをしっかりと配置できるよう関係機関と連携を強化していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の長期臨時休業により、学校で学ぶことの意義が改めて問われることとなった。京都府では、北部から南部まで地域毎の感染状況が異なる中、府教育委員会は朝令暮改となっても、保護者や生徒などの声に耳を傾け学校の種類や地域別に学校再開を実施するなど、教育長の強いリーダーシップを発揮することができた。今後とも、新型コロナウイルス感染症に限らず、どのような状況下においても子どもたち一人一人の学びを止めずに学習を継続・保障していく必要がある。